

公明党豊田市議団

「令和5年度 市政に関する予算要望」

に対する回答

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.1

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>重点項目</p> <p>(1) 本市は世界有数の自動車産業拠点として発展・成長を続けている。しかし、超高齢社会の到来、財政状況の変化、大規模災害発生の可能性等、課題も抱えている。その課題解決のため、豊かな自然・文化・歴史という財産がある本市の強みを生かして「WE LOVE とよた」の精神のもと、さらなる発展の可能性を見出し、後期実践計画を確実に進め、安全・安心・安定・快適な豊田市を構築すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「第8次豊田市総合計画」後期実践計画では、「超高齢社会への適応」、「『ひと』と『しごと』が集まるミライへの投資」、「まちの課題解決力の強化」の3つを重点施策として位置付け、優先的・重点的に取組を展開していく。 ・令和5年度については、全国初となる自治体主催のF I A世界ラリー選手権の開催など、本市のポテンシャルを生かしさらなる発展を目指した取組を進めていく。 ・また、「WE LOVE とよた」の取組は、「学び合い」や「SDGs 未来都市」とあわせ、計画の推進を根底から支える取組として位置付けており、引き続き、市民の皆様とともに後期実践計画の推進に資する各分野の取組を進めていく。 <p style="text-align: right;">（企画政策部 企画課）</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.2

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>重点項目</p> <p>(2) 世界経済の影響を大きく受ける本市の税収は先行き不透明である。そのような中、財政運営にあたっては、経済の変動、動向を的確に捉え、市民に安定したサービスを提供し続けられるよう、事業・事務の最適化の取組など、行財政改革をさらに推進するとともに、健全財政の維持に努めること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業・事務の最適化の取組は、「第3次地域経営戦略プラン」の重点取組項目に位置付け、行財政改革を着実に推進していく。 (総務部 行政改革推進課) ・健全財政の維持を図っていくため、税収見通しなど情勢の変化を的確に踏まえながら、毎年度、施策を起点として実践計画のローリングを行っていく。その中で、事業等の進捗状況や事業効果を点検し、必要に応じて延期や中止とするなど、財政状況に応じた事業実施方針を適切に見極めていく。 (企画政策部 企画課、財政課) 	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.3

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>重点項目</p> <p>(3) 令和4年5月に発生した明治用水頭首工の漏水事故は、農業用水及び工業用水利用者に対し多大なる悪影響を及ぼし、改めて「水」が安定して供給されることの重要性を深く認識したところである。現在行われている復旧工事を一日も早く完了するよう、農林水産省、東海農政局に要請すること。そして、今後、未曾有の大規模地震等の自然災害発生が危惧されていることから、明治用水頭首工等の施設の総点検及び老朽化、耐震化対策を早急に講じるよう、関係機関に対し強く要望していくこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本市では、大規模漏水発生当初から、国及び県へ緊急要請を実施しており、引き続き必要な要請活動を実施していく。 ・国は現在原因究明の調査を実施しており、今後、明治用水頭首工復旧対策検討委員会において、本復旧対策工法が決定される予定である。 ・明治用水頭首工等の耐震対策事業は、平成26年度から令和11年度の事業期間で実施している。 <p style="text-align: center;">（産業部 農地整備課、産業労働課）</p>	<p>【参考事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地改良施設突発事故復旧事業（直轄）令和4年度～ 負担割合：国70%、県30% ・矢作川総合第二期地区支援事業費（負担金）（9百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.4

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>重点項目</p> <p>(4) 子ども政策の司令塔となるこども家庭庁の設置法に続き、子どもの権利の保障を明記した「こども基本法」も成立した。令和5年度から、いよいよ子どもを真ん中に据え、子どもの意見を聴きながら、子どもの権利を保障するための政策が総合的かつ計画的に推進される。本市においても子ども政策に関する人員確保に万全を期し、問題が深刻化・多様化する、自殺や虐待、いじめ、貧困、不登校などの課題解決に取り組むこと。また、出産育児一時金の本市独自の上乗せ、産後ケアの拡充、高校生の医療費無償化、少人数学級の完全実施を始め、子ども政策関連予算を大幅に拡充すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本市では、子ども政策について子ども部、教育部、福祉部の3部が中心となり、市全体で推進しているが、複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、政策推進のための人員確保に努めつつ、庁内での連携に加えて国県等の公的機関や各種団体との連携をより一層図っていく。 ・出産育児一時金については、国は令和5年度から増額する方針であることから、現時点で市独自の上乗せは考えていない。 ・産後ケアについては、令和3年度からアウトリーチ型を導入し、さらに令和4年度、5年度とサービス提供の事業者の拡大を進めており、利用者の多様なニーズに対応できるよう充実を図っている。 ・子ども医療費助成制度のうち、小中学生の通院分及び高校生世代、大学生等の入院分は、県の補助制度の枠を超えて市が独自に助成しており、本市の制度は、県内市町村の中では標準的な水準以上であり、全国の中核市と比較しても充実した内容であるため、現時点では今以上の対象拡大は予定していないが、引き続き、対象世代の医療費負担の推移や、県、近隣市町村、全国中核市等の動向も注視していく。 ・少人数学級については、令和4年度は、小学校1・2年生において学級編制の標準を30人とする市独自の少人数学級を試行している。この取組の効果検証の結果を踏まえ、併せて国の段階的な35人への学級編制基準の引下げ、それに伴う県の動向、本市の講師の確保状況等を勘案し、次の展開を検討していく。 ・上記を始めとした子ども政策関連予算について、今後も、国の動向等を注視しつつ、本市として必要な施策にしっかりと取り組んでいくための予算を確保するように努める。 <p style="text-align: center;">（子ども部 次世代育成課 子ども家庭課 保育課、 教育部 学校教育課、福祉部 福祉医療課、福祉総合相談課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待防止費（23百万円） ・いじめ不登校問題対策費 （28百万円） ・生活困窮者自立支援費（うち学習支援運営業務委託） （20百万円） ・母子保健指導費（11百万円） ・子ども医療助成費 （1,945百万円） ・少人数教育対応費（7百万円） ・人件費（うち、少人数学級対応准 教員）（369百万円） ・人件費（うち、少人数学級対応非 常勤講師）（83百万円） ・人件費（うち、きめ細かな指導対 応非常勤講師） （120百万円） ・子ども総合計画策定費 （8百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.5

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>重点項目</p> <p>(5) 長引くコロナ禍の影響で、深刻化している孤独・孤立問題は、人生のあらゆる場面で誰にでも起こり得るものであり、個人の問題ではなく社会の問題であることから、行政が最優先で取り組むべき課題である。そこで、支援を求める声を上げやすい社会の実現、状況に合わせた切れ目ない相談支援につなげる体制の整備や人材育成、人と人との「つながり」が実感できる地域づくり、官・民・NPO等の連携強化に努めること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・孤独・孤立問題に対しては、身近な地域で安心して相談できる「福祉の相談窓口」の周知を図るとともに、研修を行い人材育成に努めている。 ・加えて、地域住民が生きづらさや孤独・孤立を感じることをないように、民生委員による見守り支援をはじめ、地域包括支援センターやコミュニティソーシャルワーカー等の支援機関が連携して、一人ひとりに寄り添った伴走的な支援を進めていく。 ・また、民間活力を導入した新たな居場所づくりや地域づくり等を行い、社会参加の促進を図る。 <p style="text-align: center;">（福祉部 福祉総合相談課、生涯活躍部 市民活躍支援課、 地域振興部 地域支援課及び関係支所）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多機関協働事業費 （51百万円） ・生活支援体制整備事業費 （12百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.6

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>重点項目</p> <p>(6) ゼロカーボンシティ宣言都市として、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2 排出の実質ゼロを実現するため、脱炭素先行地域づくりを進め、脱炭素先行地域の採択を目指すこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素先行地域は、家庭や事業者の脱炭素化を合意しながら進めていくことが求められており、再生可能エネルギーの導入とその利活用も含め、多様な主体との連携を実施しなければならないため、「豊田市つながる社会実証推進協議会」の企業等とともに、脱炭素先行地域の制度活用も含め、エネルギーの地産地消に向けた調査・研究を進めていく。 ・本市がこれまで官民連携で進めてきた先進技術の活用は、既存技術による脱炭素化を目指す脱炭素先行地域の制度による支援の活用が限定的となる可能性があるため、脱炭素先行地域の支援制度も視野に入れながら、本市が取り組んできた先進的な環境・エネルギーの取組への支援制度として最適な制度を選択し、活用する。 <p style="text-align: right;">（企画政策部 未来都市推進課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代エネルギーシステム推進費 （23百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.7

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>重点項目</p> <p>(7) コロナ禍等による中小企業・小規模事業者への影響は深刻である。本市の中小企業・小規模事業者の事業継続と雇用を守るため、事業主や従業員の意見を直接聴くことに努めるとともに、デジタル化やグリーン化、賃金の引上げなどに支援策を講じること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり中小企業者基礎調査のほか、商工会議所・6商工会、とよたイノベーションセンターによる聞き取りにより、中小企業・小規模事業者の実態の把握に努め、引き続き必要な施策を進めていく。 ・中小企業の経営力強化による事業継続を図るため、人材確保や人材育成、事業承継、BCP策定、販路開拓などの経費に対して補助を行っていく。 ・デジタル化については、豊田市DX推進プラットフォーム事業を継続するとともに、新たに人材育成、サイバーセキュリティ対策、メタバース活用、ローカル5G活用、モデル事例創出などの支援に取り組んでいく。 ・グリーン化については、相談窓口の継続に加え、企業訪問やコンサルティング支援の取組拡充や、創エネ・省エネに資する設備投資への補助金交付など、カーボンニュートラルの取組支援を強化する。 ・賃金引上げについては、とよた産業ナビ等を活用して、国の支援策の周知を図ることにより、活用を促していく。 <p style="text-align: center;">（産業部 産業労働課、次世代産業課、商業観光課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーションセンター運営費 (46百万円) ・中小企業経営力高度化事業補助金 (26百万円) ・デジタル技術活用促進費 (26百万円) ・デジタル人材育成支援費 (17百万円) ・カーボンニュートラル取組拡大支援費 (9百万円) ・カーボンニュートラル創エネ促進補助金 (500百万円) ・カーボンニュートラル省エネ生産設備導入促進補助金 (500百万円) ・企業立地奨励補助金 (937百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.8

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>重点項目</p> <p>(8)「困難女性支援法」の2024年4月の施行により、性被害や生活困窮などの困難な問題を抱える女性に、多様で包括的な支援の提供が期待される。本市においても、法施行により努力義務となる基本計画の策定、支援調整会議の設置や女性相談支援員の設置、民間団体への補助制度の活用などについて検討を始めるとともに、その推進機関となるべく男女共同参画センターの体制強化に早急に取り組むこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の施行に伴い、令和5年3月以降に国の基本方針が示され、それを踏まえて愛知県が令和5年度中に基本計画を策定する予定である。 ・本市においては、国の基本方針及び県の基本計画を踏まえ、困難女性支援法にかかる市町村の基本計画の策定を検討するとともに、支援調整会議の設置に向けて関係機関と協議調整していく。 (生涯活躍部 市民活躍支援課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定費 (4百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.9

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>重点項目</p> <p>(9) コロナ禍により、非正規雇用の女性の就労割合が高い、宿泊や飲食、小売業などが深刻な影響を受けており、もともと所得の低かった女性のさらなる困窮が問題になっている。そのため、感染症の影響を受けにくく高賃金であるうえに、育児や介護をしながらでもテレワーク等での就労も可能なデジタル関連への就労に期待が寄せられている。このことから、本市においても民間活力を活用しながら、女性デジタル人材の育成と就労支援を積極的に推進するとともに、特にひとり親に対しては職業訓練制度活用など丁寧な支援を行うこと。</p>	<p>・女性求職者のデジタルスキルの向上を支援するため、ジョブトレーニングプログラムを通して、職業訓練の機会を提供していくとともに、愛知労働局との雇用対策協定に基づき、ひとり親含め求職者からの相談に対しては、職業訓練制度も活用しながら、連携して支援していく。 (産業部 産業労働課)</p>	<p>・女性再就労支援費（49百万円） ・デジタル人材育成支援費（17百万円のうち、3百万円）</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.10

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>重点項目</p> <p>(10) ジブリパーク第2期の開業、令和5年以降のWRCの開催などを始めとするビッグイベントにおいて、本市への集客による地域経済への波及効果を生み出すため、本市独自の取組として、地域資源を活かしたマイクロツーリズムツアーを充実させること。そして、市内商店街やスーパー等の様々な取組により観光客の回遊性や利便性を高めることで、さらなる観光消費につなげるための持続可能な観光振興に取り組むこと。さらに、コロナ収束のフェーズに合わせて MICE やインバウンドの回復を見据えながら、魅力ある観光コンテンツを発信するとともに</p> <p>(次ページへ続く)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の動向及び市内の状況を見極めながら、テーマ別観光商品の開発及び観光ポイント制度「いこまいるとよた」の推進等、必要な施策を実施していく。 ・アフターコロナにおける海外からの誘客を見据え、(一社) ツーリズムとよたの公式ホームページ・SNSや、メールマガジン等を活用したデジタルプロモーションを外国人旅行者、現地メディア、旅行会社等へ展開するとともに、営業代行により各国における本市の観光の認知及び興味関心を高めていく。 ・また、(一社) ツーリズムとよた、各地区観光協会、観光関係者と連携し、地域の観光資源を生かし、「歴史」「自然」「体験」等、消費者の趣味・嗜好に合わせた商品の造成やプロモーションを進めるほか、観光セミナー事業及びとよた観光おもてなしパートナー事業を通じ、受入れ環境の充実に取り組んでいく。 <p style="text-align: right;">(産業部 商業観光課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ツーリズムとよた補助金 (110百万円) ・ 観光まちづくり推進費 (12百万円) ・ 来訪者受入環境推進費/観光地魅力向上推進費 (4百万円) ・ 観光プロモーション費 (14百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.10

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>に、飲食店の多言語対応等の支援をするなど、ニーズの変化を踏まえた受入れ環境を充実させること。</p>		

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.11

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>重点項目</p> <p>(11) 高齢者のフレイル予防のため、フレイルの概念の周知啓発活動を広く行うとともに、あらゆる機会を捉え高齢者を対象にフレイルチェックを行うこと。また、フレイルチェックの参加者をフレイル予防活動に促す仕組みを構築し、健康寿命の延伸を図ること。これらの取組への参加者拡大のため、参加者やサポーター等にSDGsポイントを付与すること。そして、予防活動の一つである「ずっと元気！プロジェクト」については、市民の興味を引く分かりやすい啓発に努め、参加者増を目指すこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の行事のほか元気アップ教室や自主活動グループ等の通いの場においてヘルスサポートリーダーや保健師によるフレイル予防に関する啓発を実施する。 ・また、通いの場の参加者に対して後期高齢者の質問票を用いたフレイルチェックを行い、保健指導を実施するほか、必要に応じて医療受診や介護サービスの利用を勧奨していく。 ・引き続き、自治区や交流館等に対して元気アップ教室の実施を働きかけ、参加者の拡大を図るとともに、参加者等に対するSDGsポイントの付与については、参加者のニーズをみながら検討を進める。 (保健部 地域保健課) ・高齢者を、介護予防や健康増進に通じる、集いの場への参加を促進するため、地域包括支援センターの職員等による、集いの場を掲載したデジタルマップを活用した、集いの場へのコーディネート機能を強化していく。 (福祉部 高齢福祉課) ・「ずっと元気！プロジェクト」参加者の増加に向け、高齢者クラブ等を通じた回覧やチラシの新聞折り込みによる情報提供を継続するほか、参画事業者や参加者などと意見交換をしながら、パンフレットの内容充実や新たな情報発信手段について検討していく。 ・加えて、参画事業者間の連携に取り組み、プログラムを実施する場所の確保や地域に根付いた広報手段の確保を図ることで、既存事業者の活動を充実させるとともに、参加者の増加につなげていく。 (企画政策部 未来都市推進課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者保健事業・介護予防一体的実施事業費 (1百万円) ・次世代社会システム実証推進費 (154百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.12

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>重点項目</p> <p>(12) 誰もが自分らしく生きられる豊田市を構築するため、性自認や性的指向などに関わらず、多様性を認め合い人権が尊重される社会の実現のために条例を制定し、正しい知識と理解を広げるための活動を積極的に行うこと。そしてその条例には、性自認や性的指向に関する差別禁止、アウティング禁止を含めること。また「豊田市ファミリーシップ宣言」制度の実効性を高めるため、雇用環境の改善、避難所における対応など当事者の意見を聴き、その実現のため様々な関係機関へ働きかけること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な性のあり方への理解を促進するため、周知啓発のための講演会の開催、男女共同参画に関する情報誌「クローバー」の発行、幅広い市民を対象とした「さんかくフェスタ」などを実施し、正しい知識の普及を進める。 ・また、豊田市ファミリーシップ宣言制度の実行性を高めるとともに、性的少数者が自分らしく生きられるようにするため、本市を拠点として活動する性的少数者を支援する団体等と連携を図り、職場や地域、災害時など様々な場面における当事者の困りごとなどの意見を聴取し、その対応を関係機関などへ働きかけていく。 ・条例による効力の発生ではなく、講座・講演会など多くの機会を活用した理解促進、啓発活動を行うとともに当事者の意見を丁寧に聞きながら具体的な取組を推進することで多様性を認め合い人権が尊重される社会の実現を目指していく。 <p style="text-align: right;">（生涯活躍部 市民活躍支援課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・性的少数者理解促進費 （1百万円） ・啓発費 （1百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.13

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>重点項目</p> <p>(13) 気候変動による豪雨など、各地で自然災害の激甚化・頻発化が相次いでいる。市民の命を守るため、国・県と力を合わせ、流域の住民と一体となった流域治水対策を講じること。また、避難行動の遅れが課題となっていることから、適切な避難行動につなげるマイタイムラインや避難行動要支援者が確実に避難するための個別避難計画の作成を推進すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 矢作川をはじめ流域ごとに策定された流域治水プロジェクトに基づき、国、県、市で連携し、流域全体で防災減災対策に取り組んでいく。 (建設部 河川課) ・ 適切な避難行動に繋げるマイ・タイムライン作成支援については、地域の状況や要望等に合わせて内容や時間など柔軟に対応するなど、住民のニーズを踏まえた効果的な作成支援に一層力を入れていく。その際、愛知工業大学やNPO法人愛知ネットとの連携により実施していく。 ・ 避難行動要支援者の個別避難計画の作成は、行政と自治区や民生委員等の避難支援等関係者と共働し進めている。 (地域振興部 防災対策課 福祉部 福祉総合相談課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 矢作川改修促進費 (36百万円) ・ 河川改良費 (739百万円) ・ 流域貯留施設整備費 (21百万円) ・ 防災啓発費 (10百万円) ・ 避難行動要支援者対策費 (1百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.14

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>重点項目</p> <p>(14) 令和4年6月、国土交通省はあらゆる人が相互に理解を深めて支え合う「心のバリアフリー」について、ガイドラインを作成した。そこには「心のバリアフリー」とは「様々な心身の特性や考え方を持つすべての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションをとり、支え合うこと」とし、障がいのある人への社会的障壁を取り除くのは社会の責務であるという「障害の社会モデル」を理解する重要性を強調している。このガイドラインに沿って、障がい当事者団体や学校といった関係者と連携し、計画的かつ継続的に取組を進め「心のバリアフリー」を啓発、推進していくこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域共生社会の実現に向け、障がいに関する理解を促進するために、障がい当事者と連携し、障がい者差別解消法の内容や障がい者の生活、障がいの社会モデル・合理的配慮のポイント等を伝える「心のバリアフリー推進講座」を地域住民や民間事業者等に対して実施し、啓発を進めていく。 ・また、学校においては、豊田市社会福祉協議会が主体となり、障がい者との交流や障がい者についての学びの機会を提供している。 <p style="text-align: right;">（福祉部 障がい福祉課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい理解・啓発促進事業費 （1百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.15

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>重点項目</p> <p>(15) ヤングケアラーへの対応では、当事者の気づきと学校など周りの気づきが重要となる。そこで、ヤングケアラーについて社会全体の意識を高めるため、その概念の周知・啓発に努めるとともに、学校・関係機関・地域などと連携し、重層的に支援する体制を構築すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校での権利学習プログラムにおいて当事者になりうる子どもに対して啓発を行い、本人の気づきを通して相談につながるよう促す。また、令和4年度に作成したヤングケアラー発見のためのアセスメントシートや豊田市における支援体制について、市内小中高校の教職員や支援機関向けの研修、一般市民に向けた広報活動を通じて周知を図ることで、早期発見・把握に努める。 ・併せて、重層的支援体制推進事業等による包括的な支援体制の中で、世帯の状況に応じた適切な支援につなげていく。 (子ども部 次世代育成課 子ども家庭課、教育部 学校教育課、福祉部 福祉総合相談課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども条例推進費 (うち、ヤングケアラー講師謝礼、チラシ作成委託) (1百万円) ・多機関協働費 (うちヤングケアラー講師謝礼) (1百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.16

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>重点項目</p> <p>(16) 中心市街地は、商業を始め各種業務や居住等の都市機能が集積し、長い歴史の中で文化と伝統を育み、各種機能を培ってきた「まちの顔」とも言うべき地域である。再開発の象徴であるKITARAは、計画通りの集客には至っていないため、さらなる集客増に取り組むこと。また、市駅西口へのバスターミナル集約や市駅東口まちなか広場、停車場線フルモール化は、市民からの意見を基に検討すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度策定見込みの第4期中心市街地活性化基本計画に基づき、KITARAを始めとする再開発ビルなどの各事業主と連携を強め、集客の増加に繋がる取組を支援し、まちの賑わい創出を目指していく。 (産業部 商業観光課) ・ また、都市施設整備の取組については、日常的なにぎわい空間の創出や安全・安心な歩行者動線の確保に向け、都市施設の機能・規模の最適化を図るとともに、整備内容を丁寧に説明し、市民合意形成を図りながら、公共空間の整備を進めていく。 (都市整備部 都市整備課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商業活性化推進交付金 (26百万円) ・ 公共空間等整備事業補助金 (44百万円) ・ 都心駐車場費/施設整備費 (23百万円) ・ フリーパーキング費 (138百万円) ・ 公共空間活用推進費 (23百万円) ・ 都心環境計画整備費 (9百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.17

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>重点項目</p> <p>(17) 日本の縮図と言える本市の山村地域では、高齢化や若者の転出により過疎化が進んでいる。一方、コロナ禍の影響が大きい首都圏では、東京一極集中の弊害の再認識、ワーケーションの導入やテレワークの加速など、暮らし方、働き方が大きく変化している。これらを大きなチャンスと捉え、豊田市の山村地域の強みの発信、移住者のニーズを的確に捉えることなどに取組み、移住・定住したくなる魅力ある豊田市を構築すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会環境の変化によってリモートワークなど場所を選ばない働き方が広がりつつある中で、地域貢献型ワークスペースの持続的な運営方法について、ワーケーションなどのニーズを把握しながら地域とともに試行的に取り組んでいく。 ・また、首都圏や都市部在住者の地方移住への関心の高まりを移住につなげるために、首都圏をターゲットとしたプロモーションに取り組むほか、移住・定住対策については、いなか暮らし総合窓口の運営、空き家情報バンク、空き地情報バンク、2戸2戸作戦宅地分譲事業、山村地域等定住応援補助金など、引き続き移住・定住を促進するための支援に取り組みながら、移住者から選ばれる地域づくりを目指していく。 (企画政策部 企画課、都市整備部 定住促進課、地域振興部 地域支援課及び関係支所) ・副業・兼業人材やプロボノ、長期インターン学生などの外部人材と市内企業のマッチングによる、新事業創出、生産性向上等を支援することで、東京圏在住者を含めた多様な外部人材と、市内企業の接点を増やし、交流人口の拡大を図っていく。 (産業部 産業労働課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市と山村の共生推進費 (44百万円) ・住宅取得費補助金 (54百万円) ・定住促進費 (1百万円) ・雇用定住促進費 (2百万円) ・山村地域等空き家再生事業補助金 (38百万円) ・空き家情報バンク登録促進事業費補助金 (3百万円) ・山村地域等空き家活用起業支援事業補助金(定額) (1百万円) ・2戸2戸作戦推進費 (12百万円) ・定住促進プロモーション費 (13百千円) ・宅地造成費/小原町地区造成費 (2百万円) ・人材マッチング支援費 (19百万円) ・中小企業経営力高度化事業補助金 (26百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.18

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>重点項目</p> <p>(18) 通学路の安全対策は喫緊の課題である。そのため、交通時間帯規制及び走行速度が遵守されるよう警察との連携強化を図ること。また、通園・通学路、散歩経路の安全対策における地域要望については迅速に対応し、子どもたちの安全を確保すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・豊田市通学路交通安全プログラムに基づき、国・県・警察・市の関係機関との連携による通学路の整備促進、安全確保及び交通安全意識の向上を図っていく。 ・通学路整備については、学校からの通学路整備要望を基に、豊田市通学路整備推進会議および担当者会議において、国・県・市・警察等の関係機関が連携を図り、緊急性や必要性、交通状況等を考慮して進めていく。 (教育部 学校教育課) ・地域要望等に基づく通園路、通学路及び散歩経路等の緊急性・重要性の高い路線については、警察と連携して、交通規制も含めた交通安全対策を迅速に実施していく。 (地域振興部 交通安全防犯課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・通学路整備費（42百万円） ・事故防止対策費（167百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.19

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>重点項目</p> <p>(19) 子ども、高齢者、障がい者を始めとして市民の誰もが安心して暮らせる、安全・安心な犯罪と事故のないまちづくりを推進するため、防犯対策、交通安全対策を引き続き積極的に展開すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第7次豊田市防犯活動行動計画（2022年度～2024年度）に基づき、関係機関、地域と連携し、自主防犯活動団体への支援や小学校を対象とした子どもの防犯教室、地域安全指導員（警察官OB）や民間警備会社による防犯パトロール活動、防犯カメラの設置促進など各種防犯施策に取り組んでいく。 ・特殊詐欺被害等の未然防止を図るため、特殊詐欺被害等防止機器の購入費の一部を助成する補助制度を創設する。 ・交通事故の重傷化につながりやすい歩行者保護の取組として、愛知県警察や委嘱事業所など関係機関、団体と協力して、歩行者保護モデルカー活動を継続して実施するとともに、全市で「とまってくれてありがとう運動」を展開していく。また、第11次豊田市交通安全計画（令和3年度～7年度）を軸に、各種交通安全施策を展開し交通安全に取り組む意識を醸成していく。 <p style="text-align: right;">（地域振興部 交通安全防犯課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯活動支援費（3百万円） ・犯罪抑止活動費（85百万円） ・防犯設備整備費補助金（4/5・1/2）（15百万円） ・特殊詐欺被害等防止機器購入費補助金（1/2）「新規」（4百万円） ・交通安全市民会議負担金（14百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.20

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>重点項目</p> <p>(20) 中小企業の振興は、大企業の振興と同じく本市経済の振興そのものである。従って、本市の特徴、強みを生かした中小企業の振興及び経営支援に努めるとともに、国や県、商工会議所等の経済団体と連携しながら、中小企業の前向きな取組を支援すること。そして、地域の様々な主体が、中小企業の健全な発展を支援する環境を整えることにより、新たな成功事例につながる好循環を創出すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国や県との情報交換、意見交換を行うとともに、豊田商工会議所、豊田信用金庫との包括連携協定に基づき、関係機関と連携して中小企業支援を行っており、今後も引き続き、連携して取組を実施していく。 ・経営力強化に向けて前向きに取り組む中小企業に対し、人材育成、人材確保、販路拡大、外部人材活用などの費用の一部を支援していく。 (産業部 産業労働課) ・豊田商工会議所・豊田工業高等専門学校・市の3者連携によるとよたイノベーションセンターにおいて、技術・経営相談、ものづくり人材育成支援、新技術・新産業創出支援など、中小企業を多面的に支援するほか、豊田商工会議所と連携し、中小企業の優れた技術・製品を「豊田ものづくりブランド」として認定し、市内外への販路開拓を支援するなど、この地域の「ものづくり」の強みを生かした支援を実施していく。 (産業部 次世代産業課) ・本市の産業及び企業活動の活性化を図るため、豊田商工会議所を始めとする関係団体と連携し、市内の産業、消費諸活動、公共事業及び最先端技術等を紹介する「とよた産業フェスタ」の開催を支援していく。 (産業部 商業観光課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材マッチング支援費 (19百万円) ・中小企業経営力高度化事業補助金 (26百万円) ・イノベーションセンター運営費 (46百万円) ・ものづくりブランド創出活用費 (5百万円) ・産業展負担金 (10百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.21

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>重点項目</p> <p>(21)「SDGs 未来都市」として「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある豊田市実現のため「とよたSDGsパートナー」の企業・団体等と協働で、SDGsの理念のさらなる理解啓発に努め、多くの市民が目標達成に向け行動できるよう早急に取り組むこと。また、市民によるSDGsの取組が進むよう、17ゴール・169ターゲットに関連する全ての分野においてSDGsポイントの付与メニューを大幅に拡大すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な分野のステークホルダーを巻き込んだイベントやセミナー等を実施するとともに、とよたSDGsパートナー制度の拡充により自発的な取組を促進し、連携事業や発信機会を増やすことで、さらなるSDGsの理解と市民の行動変容促進を図っていく。 (企画政策部 未来都市推進課) ・市民によるSDGsの取組が進むよう、様々な事業者にSDGsポイントの周知、導入支援等を行っていくことで、幅広い付与メニューが提供できるよう加盟店を拡大していく。 (環境部 環境政策課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs推進費 (委託料うち、14百万円) ・とよたSDGsポイント費 (10百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.22

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>重点項目</p> <p>(22) デジタル改革により誰一人取り残すことなく、人に優しいデジタル社会を実現するため、本市のDXを加速させること。また、高齢者や障がい者を始めデジタル機器の扱いに不慣れな方も、デジタルの恩恵を平等に受けられるようデジタルデバイド対策として「デジタル活用支援員」を小学校単位で早急に配置すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・DXの進展により市民サービスの向上が想定される中で、様々な状況や要因によりデジタル格差が生じることが想定される。これらの状況を踏まえて、デジタル化推進本部会議傘下に「デジタルデバイド検討部会」を設置し検討を進めてきた。 ・部会としては、デジタル技術を利用できる人、できない人で享受するサービス等に差が生じないことを目指す姿とし、必要な取組を検討してきた。引き続き、部会で検討した施策等を具体化していく。この中で、デジタル活用支援員のような取組についても検討していく。 <p style="text-align: right;">（総務部 情報戦略課）</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.23

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>市長公室</p> <p>(1) 国内・国際規模のイベントが開催される本市では市民との協働による来訪者の受入れが定着しつつある。今後も市民との協働で、より一層の本市の魅力発信やこれまでの大規模イベントのレガシーを活かした来訪者の満足度が高まるような取組で、何度でも訪れたい豊田市を構築すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公民連携の取組として、観光ゲートウェイ拠点「とよたびステーション」における観光情報の発信及び地域特産品の販売や、ウェルカムセンター「n6」内に設置したデジタルサイネージの活用により来訪者の利便性の向上及び情報発信を図っていく。 ・また、「とよた観光おもてなしパートナー制度」による観光事業者等の人材育成を通じ、おもてなし環境の充実に取り組んでいく。 (産業部 商業観光課) ・「スポーツボランティアとよた」においては、令和4年12月時点の活動実績は22件、延べ人数883人で、コロナ禍の厳しい状況下の中でも意欲的に活動している。令和5年度もラリージャパン2023やジャパンラグビーリーグワンなど大規模スポーツイベントを中心に活動する予定で、イベントの更なる魅力向上につなげるよう「スポーツボランティアとよた事務局」と連携し、来訪者の満足度を高める取組を推進する。 (生涯活躍部 スポーツ振興課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光プロモーション費 (140万円) ・観光まちづくり推進費 (120万円) ・来訪者受入環境推進費/施設整備対策費 (200万円) ・スポーツボランティア推進費 (100万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.24

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>企画政策部</p> <p>(1) 過疎化対策のため、第5次過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき過疎地域とされた4地区への移住あるいは就労者に対し奨学金返還支援制度を導入すること。</p>	<p>・山村地域への移住者や就労者については、おいでん・さんそんセンターの「いなか暮らし総合窓口」を通じて、住まいや生業、暮らしに関する補助金などの各種支援制度の紹介や関係機関への取次など、山村地域への移住に関する総合的な相談支援を行っている。奨学金返還等の支援については、国・県の過疎化対策の動向を注視していく。</p> <p>(企画政策部 企画課)</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.25

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>企画政策部</p> <p>(2) 人口減少を抑え、企業価値を高め、活力ある山村地域にしていくためには、おいでん・さんそんセンターの人材育成と強化、機能の充実等が重要になってくる。山村地域やその周辺地域では空き家情報バンクを活用し移住促進を図っているが、人口減少やそれによる生活機能の低下が生じており、こうした地域において地域住民による集落生活圏の将来像の合意形成を目指すことが必要である。そのため、さらなる山村地域の振興施策を推進すること。</p>	<p>・持続的な山村地域づくりの実現に向けては、「豊田市山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する条例」の基本的な考え方のもと、おいでん・さんそんプランに位置付けられた「移住・定住の促進」、「都市と山村の交流を通じた関係づくり」、「持続可能な地域経営の推進」などの取組方針に基づき、総合的かつ計画的に取組を進めていく。</p> <p>・また、自らの地域について具体的に考え、地域ぐるみの主体的な活動が展開されるよう「地域自治システム」を基に地域と連携して取組を進めていく。</p> <p>(企画政策部 企画課、都市整備部 定住促進課、地域振興部 地域支援課 及び関係支所)</p>	<p>・都市と山村の共生推進費 (44百万円)</p> <p>・住宅取得費補助金(54百万円)</p> <p>・定住促進費(1百万円)</p> <p>・雇用定住促進費(2百万円)</p> <p>・山村地域等空き家再生事業補助金(38百万円)</p> <p>・空き家情報バンク登録促進事業費補助金(3百万円)</p> <p>・山村地域等空き家活用起業支援事業補助金(定額)(1百万円)</p> <p>・2戸2戸作戦推進費 (12百万円)</p> <p>・宅地造成費/小原町地区造成費 (2百万円)</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.26

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>企画政策部</p> <p>(3) 健全財政を維持するため、公共施設等へのネーミングライツ導入や現行の広告掲載事業のさらなる推進により、財源確保に取り組むこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広告事業については、これまで着実な成果を挙げており、令和4年度は、窓口封筒への広告掲載やデジタルサイネージを活用した広告表示など、計21件の事業を実施する見込みである。 ・令和5年度についても、これまでの取組を評価、検証しつつ、引き続き広告掲載事業を推進していく。 ・また、広告料として市に歳入されるもののほか、広告掲載による印刷物無料発行等の取組も進めている。 ・なお、ネーミングライツについては、歳入確保策の取組の一つとして認識しているが、その他の取組も含めて費用対効果を十分検証することが必要と考えている。 <p style="text-align: right;">(企画政策部 財政課)</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.27

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>企画政策部</p> <p>(4) 豊田市都市計画マスタープランを着実に進め、人口減少や高齢社会においても多様なライフスタイルに合わせた生活が送れるような都市整備を行うこと。また、地域核から離れている地域に対しても、生活面、福祉面等を移動式側面でカバーできる体制を構築すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的な人口減少や超高齢社会の進展へ対応するため、主要な鉄道駅周辺等の交通利便性が高い核や拠点において、引き続き、都市機能や生活機能の維持・向上を図り、多様なライフスタイルに合わせた生活が送れるよう、都市の形成を進めていく。 (企画政策部 都市計画課) ・核や拠点から離れている地域については、既存の地域バスのほか、タクシーや住民共助の仕組みの活用、タクシー料金の助成などにより、生活面、福祉面などの利便性確保を図る。 (都市整備部 交通政策課、地域振興部 地域支援課及び関係支所、福祉部 高齢福祉課、障がい福祉課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域タクシー運行費 (11百万円) ・ひとり暮らし高齢者等移動費助成費 (39百万円) ・障がい者タクシー料金助成費 (35百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.28

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>企画政策部</p> <p>(5) 急激に進む人口減少や極めて厳しい財政状況を考え「個別施設計画」を基に、公共建築物の最適な量を示すこと。そして、集約化・複合化・減築・転用等をスムーズに進めるため、ガイドラインを早急に作成すること。</p>	<p>・今後の公共建築物の維持管理・更新に係る経費見込み、人口動向、市民ニーズの変化などを踏まえ、公共建築物の適正量や、最適化に向けた方針や取組内容の検討を進めるほか、最適化を円滑に進めるための組織体制を強化していく。</p> <p style="text-align: right;">(企画政策部 企画課)</p>	<p>・公共建築物最適化推進費 (25百万円)</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.29

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>企画政策部</p> <p>(6) 宅地供給不足による若い世代の人口流出を防ぐため、居住誘導拠点等において市民ニーズに応えられる宅地供給を推進すること。</p>	<p>・市民ニーズを捉えながら、居住誘導拠点に位置付けられた主要な鉄道駅周辺など、生活利便性の高い地区への居住の集約や、宅地の高度利用により、適地での宅地供給を図っていく。 (企画政策部 都市計画課、土地利用調整課)</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.30

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>企画政策部</p> <p>(7)「令和32年のミライのフツー」の数値目標を達成するため、期間を区切ったアクションプランを策定し目標達成に向け着実に取組むこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「豊田市つながる社会実証推進協議会」の目標として掲げた「CO₂排出量実質ゼロ」、「平均寿命≧健康寿命（平均寿命の増加分を上回る健康寿命）」、「交通事故死者数0人」については、引き続き会員と共有を図り、様々な実証に挑戦するとともに、実装化に向けて積極的な協力を行っていく。 ・また、本市における環境、福祉、交通といった個別計画における具体的な取組と調整を図り、着実な進捗を図っていく。 <p style="text-align: right;">（企画政策部 未来都市推進課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代社会システム実証推進費 （154百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.31

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>企画政策部</p> <p>(8) 新交通システム（ITS）事業については、引き続き県に積極的に働きかけるとともに、事業化に際してはITS技術を活用した「くるまのまち豊田」らしい施策を展開し、市民へ一層の周知を図り、新時代のシステムを構築すること。</p>	<p>・自動走行実証、ITS関連実証事業など、豊田市らしい先進技術を活用した取組を、引き続き積極的に推進していく。 （企画政策部 未来都市推進課）</p>	<p>・先進技術等移動支援事業費 （10百万円）</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.32

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>総務部</p> <p>(1) 契約事務については、総合評価方式等、市民感覚にあった適正な価格、公平、公正、透明性の高い入札制度の探求に努めるとともに、入札不調については、工事時期の平準化、適正単価の設定などの対策を取るとともに、さらなる原因調査等を行い、入札不調数の削減に努めること。また、市内業者優先度を高め、地域経済の活性化に努めること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の入札制度は「公平性、公正性、透明性」に優れた一般競争入札を原則としている。また、適正価格と品質確保の両立を目的として、総合評価方式や最低制限価格制度を積極的に採用しているが、令和4年4月1日に施行された豊田市公契約条例に基づき、引き続き適正な制度の探求に努める。 ・入札不調の発生は、その原因として技術者不足、積算価格と取引価格の乖離等が挙げられるが、これまでに「現場代理人の常駐義務の緩和」、「最新単価の適用の徹底」、「工事時期の平準化」、「不落随契制度の活用」、「入札参加要件の見直し」等の対策を講じ、不調・不成立発生の低減に努めてきた。今後も個別の案件の内容によって、履行品質の確保を前提に、制度を随時見直していく。 ・地域経済の活性化についても同条例に基づき、事業者の協力をいただきながら引き続き取り組んでいく。 <p style="text-align: right;">(総務部 契約課)</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.33

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>総務部</p> <p>(2) 公用車の事故については、引き続き確固たる成果がみられる事故防止対策、事故撲滅対策を検討するとともに、公用車の管理についても適切に行うこと。また、市民の模範となるよう、職員の運転モラルのさらなる向上を図ること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車の事故防止対策、事故撲滅対策については、「豊田市職員安全運転推進委員会」の下、全市に安全運転推進体制を組織し、年間事故抑止目標を掲げ、以下の取組を行うことで、職員のモラルを向上させ、公用車事故の撲滅を図っていく。 ・ 職員の安全運転管理を行う立場である、所属長及び正副安全運転管理者を対象に安全運転講習を受講させ、組織的な安全運転モラル向上を図る。 ・ 安全運転講習、自動車学校での運転実技講習、eラーニング学習、各所属での安全運転同乗チェック及びドライブレコーダーを用いた平常時運転チェックなどの実施により、職員の運転技術及び安全意識のレベル向上を図る。 ・ 事故当事者への対応としては、ヒアリングを実施し、事故状況把握及び原因分析を行うとともに、自動車学校における運転適性検査及び運転実技講習を受講させることなどにより、事故再発防止の対策を講じる。 ・ 公用車管理については、車検・点検、その他の整備を確実に実施するとともに、適正な車両台数を保持し、車両の電動化、小型化、安全運転装置の装備率の向上を図る。 <p style="text-align: right;">（総務部 庶務課、人事課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全運転推進費（4百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.34

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>総務部</p> <p>(3)2025年のシステムの標準化・共通化の着実な推進、オープンデータ活用のスピードアップ、デジタル技術を有する人材の雇用を含む、デジタル部門の体制強化と全職員に対するデジタル技術修得等、本市のDXに向けさらなる取組を推進すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、企画政策部・総務部の関係課で構成されるデジタル化推進チームにおいてDX人材の育成に関する方向性の整理を進めてきた。また、データサイエンスの分野に関して若手職員を対象としてキャリアアップ研修を行った。キャリアアップ研修では、各課の課題に対してデータを活用した解決方法の検討などを行った。 ・これらを踏まえ、人材育成について、令和5年度も引き続き、基礎的なデジタル知識の習得、デジタル技術やデータの活用等、具体的な研修、民間人材の活用等を実施しながら、今後必要となる人材育成に取り組んでいく。 <p style="text-align: right;">（総務部 人事課、情報戦略課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報政策推進費 (2百万円) ・デジタル化・スマート化推進費 (87百万円) ・次世代通信網・データ活用推進費 (42百万円) ・職員研修費(うち、DX人材育成研修費) (2百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.35

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>総務部</p> <p>(4) 現在、オンラインによる行政手続は活用分野が広がってきているが、さらに推進する必要がある。そのため、全庁で行政手続の洗い出しを行い、オンライン化、ワンストップ・ワンズオンリー化を早急に進め「行かない・書かない・待たない」スマート自治体を目指すこと。</p>	<p>・スマート窓口については、「豊田市デジタル強靱化戦略」の重点施策に位置付けており、市民課でのシステム導入などを進めている。令和4年度からは「スマート窓口部会」も設置し、市民課だけでなく市民部・福祉部・子ども部など市民が多く来庁する窓口等のスマート窓口の実現に向けて検討を進めている。これらの検討を踏まえて必要となる具体的な取組を進めていく。</p> <p style="text-align: right;">（総務部 情報戦略課）</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.36

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>総務部</p> <p>(5) 全ての市民がデジタル化の恩恵を受けられるよう、市域の隅々まで5G基地局の整備が進むよう支援すること。</p>	<p>・「豊田市デジタル強靱化戦略」に基づき、市内への5G環境の整備状況を踏まえ、国や通信事業者等の民間企業の動向も注視しながら、国・県等が行う補助金等の活用に関する情報を民間企業等へ提供していく。 (総務部 情報戦略課)</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.37

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>総務部</p> <p>(6) 広い世代で日常的にデジタルデバイスが使用されるようになり、今後、市政の広い分野で市民との送受信はデジタル化が加速度的に増えることが予測される。所管ごとに異なる手法を用いることは市民にとって不利益となるため、デジタル情報の送受信における方針を定め、運用すること。また、公式LINEにおいては、他のSNSとは異なった双方向コミュニケーションが簡易に行えるというLINEの特性を生かし、災害時の避難誘導や必要な行政情報が申請なしで届くプッシュ型行政サービス等、市民生活の安全・安心の確保に最大限活用するため、総合</p> <p>(次ページへ続く)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度のデジタル化推進本部会議での議論を踏まえて、公式LINEを積極的に活用していくことを方針としてとりまとめた。これを踏まえて、子ども部でのプッシュ通知サービスを開始した。 ・また、若手職員によるDX施策の検討で提案された公式LINEの活用も踏まえて関係部署によりLINE活用タスクフォースを設置し、様々な分野でのLINE活用について検討を進めている。 ・令和5年度においても、LINE活用タスクフォースでの議論やデジタル化推進本部会議での検討を踏まえ、市民サービス向上の観点から効果的な活用を引き続き進めていく。 <p>(総務部 情報戦略課)</p>	<p>・次世代通信網・データ活用推進費 (42百万円)</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.37

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>管理を情報戦略課の所管事務とし、市民との情報の送受信が必要な部署と連携し運用すること。</p>		

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.38

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>総務部</p> <p>(7) 健全な財政運営推進のため、未利用財産の活用の推進を図ること。そのため、空き公共施設や跡地利用については、各部局と連携し効率的で価値的な利用を早急に推進すること。また、統廃合により役目を終えた施設や老朽化した施設のうち、土地の評価額より、建物の解体費が上回ると試算される施設については「マイナス入札」の手法も取り入れること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「未利用財産戦略的利活用指針」及び「豊田市公共施設等総合管理計画」に基づき、各課が所管する土地や公共施設の情報を整理するとともに、部局横断的な推進体制の下、未利用な市有地の売却等、物件の特性に応じた最適な利活用を進めていく。 ・また、マイナス入札については、個々の物件の特性や状況等を踏まえながら、利活用策と合わせて手法の一つとして検討していく。 (総務部 財産管理課、企画政策部 企画課、土地利用調整課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財産管理費 (10百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.39

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>総務部</p> <p>(8) 民間活力導入の観点から、窓口業務など専門性は高いが定型的な業務に関するアウトソーシングを推進するとともに、公共サービスの民間委託、広域化を推進すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政状況が大きく変化する中で、有限な資源をこれまで以上に効率的・効果的に活用していく必要があり、民間活力の導入は積極的に検討すべきものと認識している。 ・ そのため、民間事業者との協議の場を設ける等、官民連携の可能性を広げる取組を引き続き推進していく。 <p style="text-align: right;">（総務部 行政改革推進課）</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.40

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>総務部</p> <p>(9) 職員は、親切・誠実・丁寧な仕事を心がけ、市民とのコミュニケーションを大切にして信頼関係を築き、市民満足度の向上に努めなければならない。また、散見される事務ミスについては、その内容と原因を分析し、撲滅に向けた取組を強化すること。変革する時代に対応し得る市民の側に立った職員となるよう確かな計画のもと、資質の向上を図り専門性を持つ職員等、多くの人材を育て効率的な職員配置を図り、市民のための行政運営を積極的に推進すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年行っている窓口アンケートや意識啓発強化週間、研修の実施等を継続し、市民満足度の向上を図っていく。 ・事務ミス撲滅に向けた取組として、事務改善委員会において原因分析、再発防止策の検討及び対応策の全庁共有を徹底するとともに、内部統制の強化を目的とした業務プロセスの点検・評価を行い、不祥事や事務ミスのリスク低減及び事務の効率化に努めている。 ・職員の育成は、人材活躍基本方針に基づき、職場や研修での育成を通じて市民志向の職員の資質向上を図っている。併せて、定期人事異動等において効率的な職員配置を行うことで組織力を強化し、市民のための行政経営の推進を図っていく。 <p style="text-align: right;">（総務部 人事課、行政改革推進課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修費 (39百万円) ・行政改革推進費 (3百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.41

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>市民部</p> <p>(1)「書かない」窓口である「セルフ申請窓口」の利用により、市民がデジタル化の恩恵を実感でき、待ち時間の短縮が進む。そのため「セルフ申請窓口」の利用促進策として、専任の案内係を配置し来庁者に積極的に利用を促すこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「セルフ申請窓口」は、来庁者の目に留まりやすく、かつ必要に応じた職員のフォローが行えるよう、証明発行窓口の横に設置している。 ・更なる視認性向上のため、令和4年1月から、窓口のレイアウト看板を設置した。 ・現在市民課フロアに配備している誘導員を効果的に活用し、誘導員から利用者への声かけを積極的に行うことで、更なる利用を促していく。 (市民部 市民課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付クラウドサービス利用料 (8百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.42

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>市民部</p> <p>(2) デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会にするため、市民全員のマイナカード取得を目指す必要がある。そのため、引き続きマイナカードの発行を促進すること。また、マイナカードを利用した便利な生活の第一歩となる、公金口座と健康保険証の連携への支援も引き続き取組むこと。また、マイナンバーの利用、管理において人的ミスや故意による情報漏えい等が起こらないよう、防止対策と職員の教育を行い、セキュリティ対策に万全を期すこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの発行の促進については、令和5年度も引き続き、休日に商業施設等でのマイナンバーカード申請サポート事業を実施して申請件数を確保する。併せて、本庁窓口の月2回の休日窓口を継続し、交付を推進する。 ・また、カードの申請はしたものの受取がない方には、改めて通知を送付して早期交付を促す。 ・口座及び保険証の連携支援は、引き続きマイナポイント付与期間までは現在設置しているマイナポイント操作支援窓口及びコールセンターにおいて支援する。その後においては、必要に応じて対応していく。 ・特定個人情報の取扱いについて、人的ミスなどの情報漏えいを防止するため、個人情報保護基本要綱や特定個人情報保護評価書に基づいて厳格に運用するとともに、今後も定期的に職員教育を行う。 ・また、情報セキュリティ研修等により職員の知識及び意識の向上を図るとともに、セキュリティに関する内部点検を行い、各所属で安全に業務が実施されているかを確認するなど、教育と啓発に務める。 <p style="text-align: center;">（市民部 市民課、総務部 情報システム課、行政改革推進課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号カード交付関連業務委託 (58百万円) ・来庁予約コールセンター業務委託 (13百万円) ・個人番号カード休日交付窓口開設警備業務委託 (5百万円) ・マイナンバーカード申請サポート委託 (12百万円) ・個人番号カード利用環境整備事務費 (25百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.43

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>市民部</p> <p>(3) 市民相談においては、外国人を含めた相談者のさらなる満足度の向上を図るため、休日相談や法律相談等を充実させ、相談しやすい体制づくりに今後も努めること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談など専門家による相談は、利用者アンケートの結果を共有するなど相談員とも連携し、利用者の満足度向上に努めていく。 ・外国人への対応は、通訳職員や映像・電話による通訳サービスを活用し対応していく。 ・平日に来庁することができない市民には、休日や夜間に実施している相談会を紹介するなど、他機関とも連携して市民ニーズに対応していく。 (市民部 市民相談課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民相談事務費 (20百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.44

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>地域振興部</p> <p>(1) 自然災害に備え、液状化、浸水、山村地域の孤立、帰宅困難者、応急施設の整備、感染症等への万全な対策を講じること。また、あらゆる状況を想定した避難訓練を実施するとともに、発災後の救助、復旧、復興が迅速に行われる体制を構築すること。そして、被災者が抱える住まいや生活、就労などの複合的な悩みに、弁護士や建築士などと連携し、伴走型で生活再建を後押しする「災害ケースマネジメント」の手法を導入すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害に備え、社会状況の変化や最新の防災・減災の動向を踏まえて令和2年度に改訂した「災害対策推進計画」を基本に、地震・新洪水ハザードマップや令和3年度に実施した水害被害予測調査結果を踏まえ、全庁的に防災・減災対策の取組を推進していく。 ・災害ケースマネジメントの手法の導入については、今後、先進自治体の事例を参考に情報収集、調査、研究を行っていく。 (地域振興部 防災対策課) ・東海豪雨による浸水実績や豊田市総合雨水対策マスタープラン等に基づき、順次、河川改修や雨水貯留施設の整備を進めていく。 (建設部 河川課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・帰宅困難者対策費 (3百万円) ・避難者対策費 (20百万円) ・河川改良費 (739百万円) ・流域貯留施設整備費 (21百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.45

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>地域振興部</p> <p>(2) ハザードマップや防災虎の巻を活用し、市民の防災意識の向上を図ること。ローリングストックなど身の回りにあるモノやサービスを災害時に役立てる「フェーズフリー」についても、市民への分かりやすい周知に努めること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習出前講座などを通じて、ハザードマップや防災虎の巻を活用し、適切な避難行動について周知を行う等、市民の防災意識の向上を図っていく。 ・家庭でのローリングストックによる食糧の確保について、効果的な周知のために市民が日常生活で利用する商業施設と連携するなどにより、自助意識の向上を図る。 ・また、普段利用している日用品等を、災害時にも役立てるフェーズフリーについても、ローリングストックの周知と合わせて、市民啓発を進めていく。 <p style="text-align: right;">(地域振興部 防災対策課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災啓発費 (10百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.46

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>地域振興部</p> <p>(3) 感染症対策を踏まえた避難所運営が重要であることから、引き続き避難所の体制整備に努めるとともに、分散避難の周知定着を推進すること。また、感染症などへの対応から「車中泊」避難が増えることが予測されるため、適切な場所を確保し地域住民への周知を行うこと。そして、避難所での意思疎通を円滑にするため、外国人避難者を対象としたテレビ電話による災害時の通話サービスを導入すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策物品やゾーニング用資機材の整備充実、避難所運営マニュアルの改訂など、新たな知見等を踏まえながら、感染症対策に配慮した避難所運営が行えるよう取り組んでいく。 ・水害被害予測調査の結果を踏まえ、マイ・タイムラインの作成支援等を通じて、指定避難所以外に、在宅避難や縁故避難、地域の自主避難場所、車中泊避難といった多様な避難先や避難方法についての周知を徹底し、分散避難を推進していく。 ・「車中泊」避難が増えることが予測されるため、事業者等との協定などにより、避難場所を始めとした適切な場所を確保するとともに、出前講座等の機会を捉え、地域住民へ継続して周知を行う。 ・外国人避難者への意思疎通を円滑に行うため、コミュニケーション支援ボードや、多言語表示シートの活用、通訳派遣のほか、令和4年度は緊急メールとよたで、緊急情報を多言語で自動翻訳し、提供できる準備が完了しており、一層の充実を図っている。今後は、災害時の通話サービスについて、導入自治体の活用事例や先進技術の調査、研究を行っている。 <p style="text-align: right;">(地域振興部 防災対策課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・避難者対策費 (20百万円) ・防災啓発費 (10百万円) ・防災設備維持管理費 (19百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.48

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>地域振興部</p> <p>(5) 交通安全対策については、交通安全学習センターを活用し安全意識向上のための施策を積極的に推進すること。中でも小中学生における自転車の運転については、道路交通法の一部改正に伴うルール変更等の出前講座を引き続き行うことで安全利用の促進を図ること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全学習センターでは、施設を有効に活用した講習プログラムの実施や出前講座など、幼児から高齢者まで心身の発達段階やライフステージに応じた段階的かつ体系的な交通安全教育を実施していく。 ・令和3年度から開始した自転車安全利用講習事業を通じて、自転車の交通ルール、安全利用の意識を高める教育を継続して実施していく。 <p style="text-align: center;">（地域振興部 交通安全防犯課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全学習センター費 （211百万円） ・自転車安全教育費（2百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.49

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>地域振興部</p> <p>(6) 歩行者や自転車利用者の安全を確保するため、信号機の設置や歩道整備、交差点改良を進め、市民の命を守る取組を引き続き推進すること。</p>	<p>・信号機の新設については、愛知県公安委員会が道路形状や交通実態調査等により、その必要性を判断して設置を行っていることから、早期に実現するよう、引き続き公安委員会へ要望を行っていく。また、歩道整備や交差点改良については、交通状況を踏まえて、引き続き整備を進めていく。</p> <p>(地域振興部 交通安全防犯課、建設部 土木課)</p>	<p>・歩道設置費 (325百万円)</p> <p>・市道改良費1 (582百万円)</p> <p>・市道改良費2 (656百万円)</p> <p>・道路交通安全対策費 (10百万円)</p> <p>・歩行者・自転車通行環境整備費 (55百万円)</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.50

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>地域振興部</p> <p>(7)本市においては、自動車関連窃盗が極めて多く、その他の事件、事故も多発している。子どもや高齢者、障がい者等、全ての市民が安心して暮らせる犯罪のないまちにするため、防犯に対する市民意識の向上を図るとともに、地域パトロールを強化すること。また、さらなる警察力の強化のため、県に対し警察官の増員を要望すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連窃盗など無施錠による被害が多いことから、自分の身は自分で守るという自助意識を高めていく。あわせて、共助意識の高揚に向け、地域による自主的な防犯活動が積極的に展開されるよう支援していく。 ・警察活動を補完する重要な役割を担う防犯パトロールについては、令和4年度に新規で実施した民間警備会社による日中の特殊詐欺被害防止巡回を引き続き実施し、昼夜の巡回と合わせて展開していく。また、地域安全指導員(警察官OB)による青色防犯パトロールを昼間に実施し、自主防犯活動団体の活動を側面から支援していく。 ・豊田警察署の警察官一人当たりの負担人口は、愛知県の平均を大きく上回っている。警察官の定数は、警察本部が事件事故の発生状況等、地域の実情を基に決定しているため、引き続き「警察力強化等に関する要望書」により要望していく。 <p style="text-align: right;">(地域振興部 交通安全防犯課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯活動支援費 (3百万円) ・犯罪抑止活動費(85百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.51

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>生涯活躍部</p> <p>(1) 男女共同参画の取組の推進には、自治体を始め商工会議所、自治会、防災会議など様々な場面で女性の意見を反映させることが重要である。そこで、意思決定に関わるポストへの女性の参画拡大を推進すること。そして、女性及び性的マイノリティの方が抱える課題は複雑で困難であることから、困難を抱えた方に寄り添ったアウトリーチ型も含めた相談支援や、ジェンダー平等に関する社会全体の機運醸成等の取組を進めること。そのために、その拠点となる男女共同参画センターの体制強化を図ること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「第4次とよた男女共同参画プラン」の重点取組の施策として「家庭や地域における男女共同参画の推進」「防災における男女共同参画の推進」「あらゆる分野での女性の参画促進」を掲げており、地域、職場、防災などあらゆる場面で女性の意見を反映させる取組を推進していく。具体的には、防災会議の委員として男女共同参画推進懇話会の委員を新たに追加するなど、意思決定にかかわるポストへの女性の参画を拡大していく。 ・女性や性的マイノリティの方が抱える困難な課題への対応については、相談員の研修を通して、相談業務の質の向上に努めていく。 (生涯活躍部 市民活躍支援課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談費 (2百万円) ・啓発費 (1百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.52

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>生涯活躍部</p> <p>(2) (仮称) 豊田市博物館の事業においては、利用者主体の事業も重要であることから、市民が気軽に博物館と関わることを検討すること。また、博物館を訪れることが困難でも、オンラインにより博物館を身近に感じることができる「24 時間ミュージアム」のような取組を検討すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が気軽に(仮称) 豊田市博物館と関わるができる取組として、展覧会等に関連するワークショップや体験講座等を実施していく。 ・また、オンラインを用いた博物館を身近に感じることができる取組としては、各地の博物館の展示内容やワークショップを楽しんで学習できる「おうちミュージアム」が広がりつつある。 ・(仮称) 豊田市博物館においても、ホームページ等を活用した博物館を身近に感じることが出来るコンテンツを充実することで、時間・場所に関係なく、その魅力に触れることができるよう検討を進めていく。 <p style="text-align: right;">(生涯活躍部 文化財課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・博物館事務費 (3百万円) ・パートナー運営費 (2百万円) ・講座等開催費 (1百万円) ・理解活動費 (3百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.53

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>生涯活躍部</p> <p>(3) 生理の貧困が問題となっており、公共施設への生理用品の設置を望む声があることから、全ての公共施設のトイレに生理用品を配備すること。また、前立腺がんや膀胱がんの患者らが、使用済みの尿漏れパッド等を捨てる「サニタリーボックス」を男性トイレに設置すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的な理由により生理用品を購入できない女性に関しては、公共施設トイレに生理用品を設置し用品を提供するのではなく、公共施設トイレに専門相談電話カードを設置し、とよた男女共同参画センターで実施する女性専門相談を案内することにより、相談者の不安に寄り添いながら、女性特有の悩みや相談者に必要な支援について丁寧に話し合い、不安を解消するとともに、しかるべき専門窓口の紹介を行う。 (生涯活躍部 市民活躍支援課) ・現時点では、市役所本庁舎を含む公共施設のトイレに生理用品を配備する予定はしていない。 ・サニタリーボックスについては、令和5年度に本庁舎の多目的トイレへの設置を予定しており、他の公共施設においては、指定管理者を含む施設管理者の判断で必要に応じて設置していく。 (総務部 財産管理課、行政改革推進課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談費 (2百万円) ・啓発費 (1百万円) ・庁舎等整備費 (1百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.54

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>生涯活躍部</p> <p>(4) ファミリーシップ宣言を行った方の転居時の負担軽減のため、転出する自治体の宣言が転入する自治体でも有効となる都市間連携を行うこと。</p>	<p>・同様の制度を有する自治体において、必ずしも制度の内容が一致していない場合もあるが、愛知県内及び近隣の13市町と大学、支援団体などで組織するLGBT施策意見交換会において、自治体間連携について意見交換を行う中で転出入時に宣言が有効となる可能性について検討していく。</p> <p>(生涯活躍部 市民活躍支援課)</p>	<p>・性的少数者理解促進費 (1百万円)</p> <p>・啓発費 (1百万円)</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.55

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>生涯活躍部</p> <p>(5) 市民活動を支援するとともに、災害時における通信手段の多重化を図るため、公共施設においてWi-Fi環境を整備すること。</p>	<p>・DXが進展する社会状況において通信環境を充実させていくことは重要だと認識している。これらの状況も踏まえて、令和4年度はデジタル化推進本部会議傘下に「通信環境効率化部会」を設置し、避難所等におけるWi-Fiのあり方について方針を整理した。令和5年度から、モバイルルーターの整備により、通信環境確保を進めていく。</p> <p>(総務部 情報戦略課、生涯活躍部 市民活躍支援課、地域振興部 防災対策課)</p>	<p>・避難場所対策整備費 (13百万円)</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.56

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>生涯活躍部</p> <p>(6) 豊田市美術館においては、より多くの市民が気軽に足を運ぶとともに、市外から多くの来館者が集まることで、まちの賑わい創出にもつながることから、年間パスポートの普及啓発を図ること。また、市民が美術館に何度でも足を運ぶきっかけとして、年に1回市民に招待券を配布すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年間パスポートの新規及び継続的な購入者を増やしていくために、展覧会内容の充実をはじめ、気軽に参加できる事業や庭園でのマルシェの実施など、美術館活動全体の魅力を高めるとともに、来館者や企業・団体等に年間パスポートを積極的にPRしていく。 ・市民への招待券の配布については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、美術館の開館記念日での無料観覧等を検討する。 (生涯活躍部 美術館) 	<ul style="list-style-type: none"> ・美術館事務費 (1百万円) ・理解活動費 (1百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.57

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>生涯活躍部</p> <p>(7) DV 対策として「豊田市 DV 対策基本計画」に則り、被害防止に向けた啓発、防止へのネットワーク作り、被害者や加害者に対する心のケア、24 時間相談窓口の整備、さらに民間団体への協力を引き続き行うなど、自立支援の拡充に努めること。DV 被害者支援のためには、相談窓口と保護等の措置までがワンストップで行える機能を持つ必要があることから、本市独自のDV相談支援センターを設置すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・DV被害防止に向けた啓発として、市民向けの対応マニュアルの配布や情報誌「クローバー」による情報提供、また高校生、大学生などを対象とした出前講座などを引き続き実施していく。 ・相談窓口については、女性を対象とした「クローバーコール」及び男性を対象とした「メンズコールとよた」を設置し、心のケアや自立に向けた支援を行うとともに、夜間や休日の相談については、国県及び民間支援団体が実施する相談窓口の情報提供に努めている。また、女性相談については、多様化する相談に適切に対応するため、主任相談員はじめ専門相談員を設置し体制の強化に努めている。 ・DV防止及び被害者支援のためのネットワークについては、警察、県、市、母子生活支援施設など関係施設等による「DV対策協議会実務者会議」を開催し、情報や課題の共有を図るとともに、相談から保護までの対応を迅速に行い、引き続き相談者の安全を確保する連携体制の構築に努めていく。 <p style="text-align: right;">(生涯活躍部 市民活躍支援課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・相談費 (2百万円) ・啓発費 (1百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.58

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>生涯活躍部</p> <p>(8) ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、男性を含む育児休業休暇の取得や生理休暇の取得、短時間勤務やテレワークの導入等を進めるため、今後も市民や企業に対して支援策の情報を提供すること。また、子育て支援策を導入した中小企業に対しては、さらなる本市独自の支援を引き続き講じること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や企業に対する情報提供として、毎年11月に実施する「ワーク・ライフ・バランス・キャンペーン」において、啓発ポスターやパネルの展示を行うとともに、企業にチラシ・ポスターの配布・掲示を依頼している。 ・また、自治区回覧及び企業に配布している情報誌「クローバー」を活用し、情報提供を行っていく。 ・子育て支援策を始めとした男女共同参画に資する取組を導入した企業への支援として、総合評価落札方式による入札において、「男女共同参画社会への貢献となる特別な制度」を実施している企業への加点方式を引き続き実施する。 <p style="text-align: center;">（生涯活躍部 市民活躍支援課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「働き方改革アドバイザー・講師」の派遣、優良事業所の表彰及びその取組のPR等を通じて市内企業への情報提供・啓発を実施していく。 ・テレワークの導入など、働き方改革の推進に要する経費の一部に対し支援を行っていく。 <p style="text-align: center;">（産業部 産業労働課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進費（1百万円） <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進費（啓発事業費） （5百万円） ・働き方改革推進費（アドバイザー派遣費） （1百万円） ・働き方改革推進支援補助金 （15百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.59

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>生涯活躍部</p> <p>(9) 元気な高齢者の増加により、今後、ますます地域貢献が期待できることから、高齢者クラブ、とよたシニアアカデミー等、自主活動の場の提供を図り、高齢者がともに生きがいを持って地域で活躍できるよう支援すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者クラブやシルバー人材センターの実施する生きがい活動や生きがい就労、健康づくり、相互扶助、社会貢献などを目的とした活動を引き続き支援するとともに、シニアの活躍事例集を広く展開することで、高齢者の社会参加につなげていく。 ・ 高齢者のセカンドライフの充実に向けた市民活動への誘導、組織化支援、活動支援をとよたシニアアカデミー事業により効果的に行っていく。 ・ 交流館と地域学校共働本部との連携等により、高齢者が地域でやりがいを持って活躍できる場の充実を図る。 <p style="text-align: right;">（生涯活躍部 市民活躍支援課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の活躍支援事業費 （8百万円） ・ シルバー人材センター運営費補助金 （1百万円） ・ 高齢者能力活用推進費補助金 （84百万円） ・ 高齢者クラブ連合会補助金 （11百万円） ・ 高齢者活動事務交付金 （32百万円） ・ 憩の家管理運営費補助金 （2百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.60

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>生涯活躍部</p> <p>(10) 定年を迎えた世代の市民力を活かし生涯活躍できるまちとなるよう、培われたビジネススキルを活かした事業型 NPO の起業支援、多様なライフスタイルに合わせた働き方が選べるメニューの開発、職業紹介制度等をさらに充実させること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援セミナーを開催するとともに、愛知労働局との雇用対策協定に基づき、就労支援室、女性しごとテラスにおいて、職業相談及び職業紹介を引き続き実施していく。 ・NPO団体には、とよた市民活動センターにおいて相談員によるNPO運営相談を実施し、活動支援を行っていく。 <p style="text-align: center;">（産業部 産業労働課、生涯活躍部 市民活躍支援課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援室費 (18百万円) ・女性再就労支援費 (49百万円) ・中高年齢者就労支援費 (2百万円) ・市民活動促進事業費 (8百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.61

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>生涯活躍部</p> <p>(11) 市内スポーツ施設の利用料金に高齢者と障がい者の料金区分を新設し、運動習慣の促進を図ること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び障がい者にかかるスポーツ施設の料金区分の設定について、幅広い市民の健康・体力づくりやさらなるスポーツ施設の利用を鑑み、検討する。 ・なお、高齢者及び障がい者の運動習慣の促進を図るため、地域スポーツクラブでは高齢者向けの健康増進事業や障がい者も参加可能な教室事業等の実施、地域が整備するマレットゴルフ場への原材料・消耗品の支給制度など、様々な取組を展開している。 <p style="text-align: right;">(生涯活躍部 スポーツ振興課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツクラブ集いの場創出事業費 (4百万円) ・運動広場施設整備費(うち、地域マレットゴルフ場関連) (2百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.62

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>生涯活躍部</p> <p>(12) 活発な市民活動は、市民の交流拡大や社会参加の促進、相互信頼の醸成、人間関係の円滑化、地域の安全ネットワーク強化、地域経済への好影響等、地域力を高める数々のメリットがある。今後も市民の地域活動支援を充実させること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第4期市民活動促進計画（2022年度～2025年度）に基づき、市民活動のすそ野の拡大、組織力の強化への対応などに向け、着実に計画事業を推進していく。 ・また、支所職員や交流館職員は地域のコーディネーターとして、自治区やわくわく事業団体等の相談対応や団体同士の連携・交流を促すことで、地域や市民間のつながりの創出に努めていく。 (生涯活躍部 市民活躍支援課、地域振興部 地域支援課及び各支所) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動センター管理運営費 (91百万円) ・市民活動促進事業費 (10百万円) ・市民活動促進委員報酬(1百万円) ・市民活動促進補助金 (2百万円) ・共働普及啓発費 (1百万円) ・共働活性化対策費 (1百万円) ・わくわく事業補助金 (140百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.63

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>生涯活躍部</p> <p>(13) 子どもの母語教育にとっては、家庭の中で保護者が一番自信のある言語を使い会話することが、子どもの母語保持に大切であることを広く周知するとともに、家庭への母語教育啓発に取り組むこと。また、外国にルーツを持つ子どもを育てる家庭を支援するため、妊娠期から子どもが自立する時期までの関係する全ての部署が情報を共有し、課題解決に取り組むこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・母語保持の重要性の周知及び家庭への母語教育の啓発については、令和2年度に開設した幼児向け日本語教室や令和4年度から実施している多文化子育てサロンの中で継続して取り組む。 ・外国にルーツを持つ子どもを育てる家庭への支援については、多文化子育てサロンを実施する中で、乳幼児を持つ親同士の交流を通じた子育て関連の情報を提供する仕組みを関係機関と引き続き、連携して構築していく。 ・令和4年度に豊田市多文化共生推進協議会の中に設置した子育てワーキング部会では、関係部署と情報共有しながら課題解決に取り組んできており、今後も引き続き連携を図っていく。 <p style="text-align: right;">（生涯活躍部 国際まちづくり推進課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生まちづくり推進費 (27百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.64

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>子ども部</p> <p>(1)「豊田市子ども条例」に則り、子ども自身が、自他共の権利を尊重するという理念を学び合うことが大切である。このことを全ての市民に周知徹底するとともに、子どもたちの健全な育成を推進すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「豊田市子ども条例」における子どもの権利の周知と学習支援として、「豊田市子どもの権利学習プログラム」による権利学習を推進している。毎年度、市内のこども園の5歳児、小学校1・3・5年生、中学校2年生でプログラムを実施している。 ・令和5年度からは、教職員、保護者及び地域に対し「豊田市子どもの権利学習プログラム」の研修を実施するとともに、小中学校のPTAや青少年育成団体を対象にした講演会や市民向けの講座、啓発冊子の配布などを通じて周知徹底し、社会全体で子どもの健全育成を図る。 ・さらに令和5年11月には、全国的な市民フォーラムである「子どもの権利条約フォーラム」の本市での開催を支援し、「子どもの権利」に関する取組を市民とともにより一層発展させていく。 (子ども部 次世代育成課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども条例事務費 (1百万円) ・子ども条例推進費 (9百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.65

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>子ども部</p> <p>(2) 多胎児育児は困難なことが多く、さらなる支援が必要である。入園要件の多胎児の追加、出産予定月前の保育期間の延長、産後ケア事業の利用時間の拡大、産後多胎パパママ教室の開始、ミルク、おむつ等の費用や育児サービスの費用の助成など多胎児家庭の育児支援を拡大すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多胎児家庭に対する育児支援として、出産要件によるこども園の入園期間の延長、入園調整における加点のほか、産前産後のヘルパー派遣事業における利用可能期間や時間の拡大、保健師による家庭訪問など様々な支援を行っている。 ・そうした中で、なお育児が困難な状態で、入園が必要な家庭であると判断される場合には、最優先で入園できる体制も整えている。 ・したがって、入園要件の多胎児の追加、出産予定月前の保育期間の延長の実施は考えていない。 ・産後ケア事業の利用状況は、令和3年度に利用のあった4人のうち、最大利用日数の7日まで利用した人が1人いたが、これまでに、多胎児家庭を含む利用者から、利用日数を増やして欲しいといった要望もない。そのため、現時点で多胎児家庭への利用時間の拡大は考えていない。 ・現在、妊娠期に実施している「多胎パパママ教室」では、妊娠期だけでなく出産、育児期間を含めた内容になっている。 ・産後は、相談支援と経済的支援を一体で行う「伴走型 出産・子育て応援事業」や令和5年度から実施を予定している多胎ピアサポート事業において育児不安の軽減を図っていく。 <p style="text-align: right;">(子ども部 保育課、子ども家庭課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健指導費（11百万円） ・多胎妊産婦等支援事業費 (1百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.66

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>子ども部</p> <p>(3) 通常の母子健康手帳では、1,000g以下で生まれた赤ちゃんの成長が記録できないため、親が精神的な辛さを強いられることがある。そこで、愛知県が作成した「リトルベビーハンドブック」を周知するとともに、本市においても配布すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・既に令和3年度からトヨタ記念病院周産期母子医療センターにおける出産で出生時体重が1,500g未満だった場合に保護者に対して「リトルベビーハンドブック」を配付している。 ・なお、市外での出産や転入等で出産後に当課で把握に至ったケースにおいてはその都度配付している。 <p style="text-align: right;">（保健部 地域保健課）</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.67

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>子ども部</p> <p>(4) 人間形成の基礎が培われる就学前教育を、より充実させる効果が期待できることから、専門職が市全体を俯瞰し各園をサポートする「幼児教育センター」の設立を検討すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公私立の幼稚園、保育所、認定こども園において、各種研修や巡回相談、公開保育などを一体的に実施しており、日常的に情報共有を行いつつ、保育スキルの向上に向けて、密に連携している。 ・一体的な実施に際しては、保育課に配属されている、保育士資格及び幼稚園教諭資格を持つ主幹及び指導主事が指導的な立場を担っており、専門職が市全体を俯瞰しつつ各園をサポートする体制が整えられている。 ・このように、幼児教育センターに期待される機能は、現在の保育課にて体制を整えているため、新たにセンターを設立する考えはない。 <p style="text-align: right;">（子ども部 保育課）</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.68

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>子ども部</p> <p>(5) 放課後児童クラブにおいて、児童がタブレットを用いた学習ができるようWi-Fi環境を整えること。</p>	<p>・児童が放課後児童クラブ利用中にタブレットを使用した学習を行うことができるよう、放課後児童クラブにインターネット環境を整備していく。</p> <p>(子ども部 次世代育成課、教育部 学校教育課)</p>	<p>・放課後児童健全育成費 (うち、放課後児童クラブ通信環境整備) (23百万円)</p> <p>・学校情報化推進費 (うち、アクセスポイント増設費) (7百万円)</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.69

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>子ども部</p> <p>(6) 本市の産後ケア事業については承知しているが、選択肢の一つとして産前から関係を築き、家事支援、育児相談をトータルで行う「お母さん」に近い形での支援である「産後ドゥーラ」を産後ケア事業に加えること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産後ドゥーラのサポートには、主に訪問によるサポートと産後プランニングがあり、訪問によるサポートについて、本市では、産後ケアの訪問型の他に、産前産後支援事業、子育て短期支援事業によるヘルパー派遣を行っている。 ・また、産後プランニングについても、ママサポーターが妊婦とともに、妊娠期から産後の「支援プラン」を作成し、地区担当保健師が家庭訪問した際に、状況に応じて随時見直しを行うなど、同様のサポートを実施している。 ・こうしたことから、本市の産後ケア事業に産後ドゥーラを加えることは、考えていない。 <p style="text-align: right;">（子ども部 子ども家庭課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健指導費（11百万円） ・産前産後支援費（3百万円） ・子育て短期支援事業費(1百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.70

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>子ども部</p> <p>(7) 本市の HP に掲載されている子育て情報を、市民がいつでもどこでもより簡単に得ることができるよう、子育てアプリを開設すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、子育てに関する情報は、市ホームページ、広報とよた、「とよた子育て応援ハンドブック」等で行っている。市のホームページのトップページから各課の子育て情報を集約したページにアクセスできるようになっている。 ・また、今年度、市ホームページ内の「とよた子育て応援ハンドブック」の掲載方法を見直し、カテゴリー別での掲載や検索機能の追加などにより、利便性を向上させた。 ・さらに、子どもの成長・発達段階に応じた子育て情報をタイムリーに受け取れるよう、市公式LINEアカウントによるプッシュ通知を開始したため、今後は、母子健康手帳交付時等で積極的に市公式LINEアカウントへの登録を促していく。 ・以上のようなことから、独立した子育てアプリの導入は現状考えていないが、情報発信の方法について、引き続き市民が利用し易いように、必要に応じて改善を図っていく。 <p style="text-align: right;">（子ども部 子ども家庭課）</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.71

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>子ども部</p> <p>(8) 児童虐待においては、子どもの状況を一番把握できる豊田市役所が、主体的に継続して、家族ごと支援すべきである。そこで、豊田市として児童相談所を設置すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本市を管轄する県の児童相談所は、本市とみよし市の2市を管轄しており、管轄人口約48万人のうち約9割が豊田市民である。 ・県の児童相談所とは、令和3年度に「市と児相の虐待対応等の連携に関するガイドライン」を策定し、両者の役割分担・連携強化の体制を整えている。 ・当該ガイドラインでは、深刻な虐待ケースへの行政権限を用いた重点的な対応を県児童相談所が担い、本市は市民に一番身近な公的機関として、子どもの健全育成のための家庭支援、妊婦への支援を担うとしている。 ・こうしたことから、児童虐待防止に向けて本市が最も取り組むべきことは、子育て家庭への寄り添い支援を強化し、児童虐待の未然防止に努めることであり、現時点では児童相談所の設置は考えていない。 <p style="text-align: right;">（子ども部 子ども家庭課）</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.72

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>子ども部</p> <p>(9) 放課後児童健全育成事業については、受入れ対象年齢の拡大や保護者のニーズ把握に取組み、引き続き積極的に事業の拡充を図ること。また、支援員確保のための支援を行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別な支援が必要な児童や、施設に余裕がある放課後児童クラブでは、5・6年生の受入を実施しており、また、地域や学校内の地域学校共働本部においては、全学年を対象に、地域子どもの居場所づくり事業を実施している。 ・ 保護者のニーズを把握しながら、放課後児童クラブの充実を図りつつ、地域子どもの居場所づくり事業を拡充することで、総合的な放課後対策につなげている。 ・ 放課後児童支援員の確保については、必要に応じて処遇改善に向けた検討を行う。 <p style="text-align: right;">（子ども部 次世代育成課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後児童健全育成費 （1,392百万円） ・ 子どもの居場所づくり推進費 （39百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.73

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>子ども部</p> <p>(10) 子どもの預け先が見つけられないことによる就労の断念や離職がないよう、預け先を探す保護者に寄り添い、入園支援を丁寧に行うとともに、年度途中においても待機児童ゼロとなるよう取組むこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・入園に関する相談については、窓口や電話・メールで受けている。また、必要な方には認可外の園を紹介するなど、保護者に寄り添った対応を行っている。 ・年度途中の待機児童対策としては、保育士の確保と働きやすい環境の整備、企業主導型保育事業の促進など、官民が連携した取組により、0～2歳児の受入枠を拡大する。 <p style="text-align: right;">（子ども部 保育課）</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.74

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>子ども部</p> <p>(11) 保育の多様性を実現し、全ての子どもと保護者が、希望する幼児教育・保育が受けられるよう環境を整えること。特に、利用しやすさに配慮した病児・病後児保育、居宅訪問型保育事業、児童発達支援事業を併用する障害児保育園の設置に早急に取り組むこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての子どもが必要な幼児教育と保育を受けられる環境づくりとして、待機児童の解消と多様な保育ニーズへの対応に取り組んでいる。 ・「病児保育」については、現状の3施設において、利用者ニーズに対応できている状況にあると認識しており、拡大の予定はない。 ・居宅訪問型保育事業と児童発達支援事業を併用する施設の設置については、女性の社会進出に伴い、就労を継続しながら、障がいのある子どもに適切な療育を受けさせたいというニーズに応える手段のひとつであると認識している。 ・本市においては、こども発達センターと連携しながら、各こども園において、障がい児保育を適切に実施できる環境を整え、多様な保育ニーズへの対応を図っていく。 <p style="text-align: right;">(子ども部 保育課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・病児保育事業費（31百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.75

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>子ども部</p> <p>(12) 私立保育園、幼稚園施設へのエアコン設置補助金制度に関しては、私立保育園は3/4、私立幼稚園は1/3である。エアコンの設置、未設置が園児に与える影響は非常に大きい。社会福祉法人、学校法人という違いはあるものの、両者の補助率の差を極力少なくすること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園に対する施設整備費補助金は、エアコン設置に限らず、補助率は1/3としている。 ・私立保育所は、保育料を市が定めるなど、園運営の経費の設定に対して設置法人の主体性はなく、自己財源の確保が容易ではない。 ・それに対し、私立幼稚園は、授業料の金額や施設整備費、検定料など、独自に費用の設定をすることができ、自己財源の確保が比較的可能な状況である。 ・そのため、私立保育所と私立幼稚園では補助率を変えており、現時点では私立幼稚園の補助率を変更することは考えていない。 <p style="text-align: right;">（子ども部 保育課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園振興費 施設整備費補助金 （3百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.76

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>子ども部</p> <p>(13) とよた子育て総合支援センター「あいあい」において、常に子どもの行動、言動の変化を察知できる専門的な能力を備えた心理士等を配置するとともに、専門員以外が相談を受けた場合は各専門機関に確実につなげる体制を構築すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子育ての悩み相談の中で、専門的な助言が必要な場合は、専門機関を紹介するなど連携を取っているため、心理士等を配置する予定はない。 ・今後もとよた子育て総合支援センター等を中心に、関係機関と連携しながら、子育て家庭を支援していく体制を整えていく。 <p style="text-align: right;">（子ども部 保育課）</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.77

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>子ども部</p> <p>(14)不妊症、不育症に悩む方の心のケアのための個別相談事業を今後も継続すること。また、子どもを亡くした家族の深い悲しみを理解し寄り添うことでケアするグリーフケアに取り組むこと。</p>	<p>・不妊、不育症相談事業を今後も継続することで不妊症、不育症に悩む方の心のケアを実施していく。また流産や死産を経験した方が前向きに日常生活を送ることができるよう支援するグリーフケアについては、「女性の健康なんでも相談」など愛知県内の相談機関の情報提供をしていく。</p> <p style="text-align: right;">(子ども部 子ども家庭課)</p>	<p>・不妊症・不育症相談費(1百万円)</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.78

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>子ども部</p> <p>(15) 豊田市若者サポートステーションの二ト・引きこもりへの支援は、施設型、来訪型のみであり、当事者の自発的な相談行動がなければ支援ができない。これを打開するため早急にアウトリーチによる支援を取り入れ、自立・就労に向けた支援を行うこと。また、若者の自立・就労支援においては、大きな成果が上がっている団体もあることから、調査研究を行い、有効な支援体制を整えること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度から、若者サポートステーションの体制を強化し、対象者のニーズや状況に応じて訪問支援を実施する。 ・また、より早期に支援につながりやすくするため、新たにLINE相談や仮想空間で交流できるオンラインサロンを実施するなど、相談しやすい体制づくりに努める。 <p style="text-align: right;">（子ども部 次世代育成課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・若者支援対策費 （32百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.79

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>環境部</p> <p>(1)「ゼロカーボンシティ」宣言都市として、CO2排出量実質ゼロを目指すうえで、新設、既設の公共施設においては国の補助制度を活用してのZEB化を積極的に推進すること。そのうえで民間活力によるPPA活用など、施設ごとに最適な方法によりCO2排出量削減を目指すこと。また、CO2を「分離・回収」して「有効利用」「貯留」するCCUSは、CO2を大量削減できる技術として期待されており、こうした先端技術を検証し本市に合った技術を速やかに導入すること。そして、本市が「ゼロカーボンシティ」を表明し、温暖化対策に積極的に取り組んでいることを、</p> <p>(次ページへ続く)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設のCO₂排出削減に向けて、「豊田市地球温暖化防止行動計画」に基づき、引き続き、照明のLED化や、省エネ設備への更新、太陽光発電の導入に向けた検討を実施し、計画的な設備導入につなげていく。 ・設備導入に当たっては、費用対効果等を踏まえながら、国庫補助の活用や、リースやPPAなどの民間活力の活用等、施設ごとに最適な方法を検討し、導入を推進していく。 ・新技術の導入については、省エネ化や再生可能エネルギー導入と併せて、いち早くまちづくりに取り込んでいけるよう情報収集に努めるとともに、状況に応じて「豊田市つながる社会実証推進協議会」による実証を展開するなど、CO₂削減を図っていく。 ・市民の環境配慮行動の実践に向けては、新たに市民運動として「とよた・ゼロカーボンアクション」を展開し、節電や3R（リデュース、リユース、リサイクル）等の環境配慮行動を促していく。 <p>(環境部 環境政策課、企画政策部 未来都市推進課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化防止対策関連費 (20百万円) ・次世代自動車普及促進費 (1百万円) ・スマートハウス普及促進費 (1百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.79

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>より多くの市民が共有し、それぞれの環境配慮行動に移して行くため、環境フェスタを開催するとともに「ゼロゼロ大作戦」を市民にも展開すること。</p>		

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.80

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>環境部</p> <p>(2) 食品ロス削減に対する市民の意識は高まってきているが、目標達成には未だ道半ばである。そのため、食品ロス削減を市民に広く呼びかける新たな推進キャンペーンを早期に実施すること。そこで、市民の意識啓発のために賞味期限が近い商品を扱う食品ロス削減無人販売機「fuubo」の市役所への設置や外食時の食べ残しを自己責任で持ち帰る「mottECO(もってこ)」運動の展開、食品製造工程で発生したロスや小売業・食品製造業における返品・過剰在庫等の余剰食品のフードバンクへの寄附など、官民を挙げた食品ロス削減の取組を加速すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに市民運動として実施する「とよた・ゼロカーボンアクション」の一環として、市内関係団体と「手前どり運動」などの食品ロス削減の取組を展開していく。 ・また、賞味期限が近い食品を市民へ提供する仕組みとしてフードシェアリングサービスの展開や「食品ロス削減全国大会」を契機に連携を開始した生産者や流通業者とフードドライブやフードパントリーなどを実施し、市民の実践行動を促す取組を進め、さらなる食品ロス削減を図っていく。 <p style="text-align: right;">（環境部 循環型社会推進課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス削減推進費 （3百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.81

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>環境部</p> <p>(3) 脱炭素型のライフスタイルへの転換を大きく進めるため、環境配慮行動(食・住まい・衣料・循環・移動)に対するSDGsポイントの付与メニューを拡大すること。また、市内事業者に対し、グリーンライフ・ポイントやSDGsポイントについて周知を行うとともに、導入促進のための支援を行うこと。</p>	<p>・脱炭素型のライフスタイルへの転換を含め、環境配慮行動を促進するため、付与メニューの拡大を検討するとともに、市内事業者に対してSDGsポイントの周知や導入促進のための支援を行い、加盟店の拡大を図っていく。</p> <p>(環境部 環境政策課)</p>	<p>・とよたSDGsポイント費 (10百万円)</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.82

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>環境部</p> <p>(4) ムクドリによる鳴き声や糞などで周辺住民に被害が生じている。現在はムクドリが集まる場所（中心市街地や街路樹など）ごとに所管する部署が対策を行っているが、その効果によりムクドリが移動し別の地域で被害が発生する状況にある。そのため、環境問題として、環境部を中心に面で対策を行う体制を構築すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ムクドリによる被害については、中心市街地で発生している状況を確認している。 ・対策については、全国的にも課題になっているとおり、個体数の抑制や飛来の誘導など、画一的に有効な対策はなく、現状では、ねぐらとなる樹木を伐採するなど、被害が発生している場所の個々の実情に合わせた対応が最善であると考えている。 ・そのため、中心市街地においても、施設を所管する部局を中心に、関係部局が連携して対応しているところである。 ・今後、中心市街地以外の場所で被害が発生する場合においても、その場所の実情に応じた体制での対応が必要と考えている。 <p style="text-align: right;">（環境部 環境政策課）</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.83

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>環境部</p> <p>(5) CO2削減の取組を推進するため、中小企業・小規模事業者が再生可能エネルギーを安心して選択できる仕組みとして豊田市版電力リバースオークションを構築すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業・小規模事業者が、再生可能エネルギーを安心して選択できる仕組みとして、太陽光発電などの創エネに資する設備導入の支援を実施している。 ・リバースオークションによる再生可能エネルギーの獲得など、事業者においてCO₂を削減する手法は多岐にわたるため、今後の社会動向や企業ニーズを注視していく。 <p style="text-align: center;">(産業部 産業労働課、環境部 環境政策課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル創エネ促進補助金 (500百万円) ・企業立地奨励補助金 (937百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.84

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>環境部</p> <p>(6)「豊田市環境基本計画」に基づき、脱炭素社会及び循環型社会の実現に向けた取組を市民と協働で推進すること。そのため、とよたエコライフセンターにおける取組の周知やeco-Tを拠点とした環境学習の充実、とよたSDGsポイントの普及を図り、学校、地域、家庭等における環境配慮行動の促進に努めること。そして、防災や子育て等の関連部署との連携の強化を図り全庁横断で取組むこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会及び循環型社会等の実現に向け、環境学習施設eco-Tにおいて、小学校向けの環境学習プログラムや補助教材の充実、一般向けの学習講座や出前講座などの充実、とよたSDGsポイントの活用等により、家庭、学校、地域等における環境配慮行動の促進を図っていく。 ・豊田市環境基本計画の推進に当たっては、気候変動適応策における防災部局との連携や、環境学習の実施における学校との連携など、関係部署と連携し組織横断的に取り組んでいく。 <p style="text-align: right;">(環境部 環境政策課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境学習施設eco-T管理運営費 (49百万円) ・とよたSDGsポイント費 (10百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.85

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>環境部</p> <p>(7) 高齢化の進展により大人用紙おむつの利用者が増加し、使用済み紙おむつの処分が課題となっている。SDGsが掲げる「持続可能な消費と生産のパターンを確保すること」などにも貢献できることから、使用済み紙おむつのリサイクル事業を導入すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・使用済み紙おむつのリサイクル（再生利用）については、近隣に再生工場がないことや、個別収集方法が確立されていないなど、克服すべき課題が多い状況である。 ・しかしながら、紙おむつの処分におけるごみ減量の可能性、資源としての有用性には期待できると考えており、国のガイドラインを踏まえたリサイクル手法の確立や体制整備の動向などを注視していく。 <p style="text-align: right;">（環境部 循環型社会推進課）</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.86

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>環境部</p> <p>(8) 海洋汚染や生態系に悪影響を及ぼすプラスチックごみの削減について、市民の意識啓発に努めること。また「プラスチック資源循環促進法」の成立を受け、現在可燃ごみとして回収しているプラ製品をプラスチック資源として一括回収し、リサイクルを促進する仕組みを構築すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取組を推進する中で、プラスチックごみの削減を図っていく。 ・また、「プラスチック資源循環促進法」に対応するため、一括回収に伴う回収量の調査や回収方法等について検討を進める。 (環境部 循環型社会推進課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量啓発費 (5百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.87

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>環境部</p> <p>(9) ごみ分別については、3R 推進のうえからも子ども頃からの意識付けが必要である。そこで、育児中の父母、転入者、小中学生、外国人等を対象に、基本的なごみ分別方法やごみ排出ルール等を具体的に説明する「ごみ分別体験講座」を実施すること。</p>	<p>・3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に向け、小中学校や自治区、外国人就労団体、環境活動グループなどへ講師を派遣する出前講座「資源、ごみの分別とダイエット作戦!」を実施するほか、転入者には「ごみガイドブック」を配布するなど、様々な機会を捉えてごみの分別やごみの排出ルール等の啓発を図っていく。</p> <p style="text-align: right;">（環境部 循環型社会推進課）</p>	<p>・ごみ減量啓発費 (5百万円)</p> <p>・分別収集啓発費 (7百万円)</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.88

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>環境部</p> <p>(10) 高齢化によりごみ出しが困難な市民が増加しているため、ふれあい収集対象者のさらなる拡大に取り組むこと。また、市民にとって利便性が高い戸別収集は、市民のごみ分別の意識が高まることで、ごみの減量化が進むとの指摘もあることから、本市においても導入すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい収集については、令和2年度に該当要件を拡大し、支援の拡充を図った。今後も、更なる制度の周知を図り、ごみ出し困難な市民の支援を引き続き行っていく。 ・戸別収集については、収集効率や収集車両、人員体制など多くの課題があり導入は考えていない。 <p style="text-align: right;">（環境部 清掃業務課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集事業事務費 ふれあい収集消耗品費（ふれあい収集消耗品費）（1百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.89

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>環境部</p> <p>(11) 本市のごみ袋「大」は横幅が小さく、市販のごみ箱の形状に合わず「使い勝手が悪い」という市民の声が多い。また、一人暮らし世帯の増加に伴い燃やすごみ袋「小」より小さいごみ袋を望む声も多いことから、市民ニーズに対応した形状に改善すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・袋の大きさについて、令和元年度に実施した環境委員情報交換会において、アンケート調査を行っており、大きなサイズ変更は3.44%、さらに小さなごみ袋作成0.26%と要望は少ない状況であった。 ・当面は指定ごみ袋のサイズは現状のままとするが、今後も市民の声を勘案して指定ごみ袋の仕様を検討していく。 <p style="text-align: right;">（環境部 清掃業務課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集事業事務費（自治区幹旋指定ごみ袋購入費）（51百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.90

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>環境部</p> <p>(12) 金属ごみの回収は月1回である。洗っても匂いが取れない空き缶もあり不便を感じている市民も多い。飲料缶以外の缶の隔週回収やリサイクルステーションでの回収等、回収の機会を増やすこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・金属ごみの回収量は、令和2年度は増加したが、ここ数年は横ばい状況である。回収頻度を直ぐに増やす予定はないが、引き続き、金属ごみの回収状況を把握して判断していく。 ・飲料缶以外の缶をリサイクルステーションで回収することは、保管面積や収集車両、作業人員など課題が多く、現状では実現が困難である。 ・月1回の金属ごみ回収日の出し忘れを防ぐため、お知らせ機能のある「資源ごみ分別アプリ」の普及啓発に引き続き努めていく。 (環境部 循環型社会推進課、清掃業務課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・分別収集啓発費 (7百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.91

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>環境部</p> <p>(13)「豊田市不良な生活環境を解消するための条例」に基づき、問題のある家庭等が不良な生活環境にならないように、推進委員の訪問等により未然防止に取り組むとともに、既に問題が発生している家庭については、早期に解決すること。また、必要に応じて福祉部と連携し支援を行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・不良な生活環境の相談については、速やかに現地確認するとともに、必要な支援や指導等を行うことで未然防止に努めていく。 ・様々な要因で発生する不良な生活環境の支援等については、庁内関係課及び関係機関（地域包括センター、自治区等）と連携するとともに審議会からの意見を踏まえながら、早期解決に向けて取り組んでいく。 <p style="text-align: right;">（環境部 環境保全課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・不良な生活環境解消推進費 （2百万円） ・人件費（不良な生活環境を解消するための審議会委員報酬） （1百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.92

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>環境部</p> <p>(14)「豊田市路上喫煙の防止等に関する条例」の周知・啓発を図り、市民の安全・安心な生活環境の整備を推進すること。また、イベント等の開催で豊田市駅前到大勢の人が集まる時には巡回を強化すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページの掲載、自治区回覧による情報提供で周知・啓発を図っていく。 ・豊田市駅周辺地区路上喫煙禁止区域内において、定期的に巡回を行い条例の趣旨や喫煙規制について説明するとともに、喫煙者を喫煙所に誘導案内して安心・安全なまちづくりを推進していく。また、Jリーグ試合日などのイベント時にはチラシを配布して周知・啓発を図っていく。 <p style="text-align: right;">（環境部 清掃業務課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・路上喫煙防止対策費 （10百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.93

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>環境部</p> <p>(15) 不法投棄防止と産業廃棄物の適正処理確保、監視体制の強化等、引き続き積極的に推進すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・航空写真の解析による不法投棄等の発見及びその是正指導を行っていく。 ・監視カメラによる懸案箇所の継続監視活動や遠隔監視システムによる間隙のない監視を実施していく。 ・排出事業者や不適正処理に繋がりがやすい建設廃棄物を扱う土木建設事業者向けの講習会やセミナー等を開催し、産業廃棄物の適正処理意識の醸成を図っていく。 ・きれいなまちづくりを推進するため、市民等と共働して不法投棄防止の監視活動やごみの迅速な回収、適正処理を行っていく。 ・また、市民等のまちの美化意識の向上を図るとともに、自治区要望に基づいて監視カメラを設置し、不法投棄の抑止を図っていく。 ・さらに、不法投棄パトロール隊の拡大や活動の推進を図るために、必要な資材の支給など、活動の支援を継続して実施していく。 <p style="text-align: center;">（環境部 廃棄物対策課、清掃業務課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・航空写真を解析した不法投棄等監視費 (3百万円) ・不適正処理産業廃棄物対策費 (1百万円) ・事務費(廃棄物対策課) (8百万円) ・不法投棄対策費 (9百万円) ・団体活動支援費 (6百万円) ・ごみ散乱防止対策費 (1百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.94

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>環境部</p> <p>(16) PCB 処理事業の早期 終結を目指すこと。そして、 処理事業者に対し、安全 性が十分に確保された うえで、万全な体制で処理 が行われるよう指導監督 を強化し、市民生活が脅か されることが無いよう取 組むこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、新たに発見されるPCB廃棄物については、関係機関と情報を共有し、PCB特別措置法に基づく措置等を行うなど、確実な処理を推進していく。 ・豊田PCB処理事業所の安全対策等については、豊田市PCB処理安全監視委員会において、事故やトラブル等の再発防止対策を含めて議論するとともに、PCB処理の安全・安心を確保するため、抜き打ちによる立入検査等の実施や周辺地域のモニタリング調査(大気、水質、土壌等)を行うなど、監視を実施していく。 <p style="text-align: right;">(環境部 廃棄物対策課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・PCB処理安全監視費 (4百万円) ・PCB適正処理推進費 (2百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.95

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>福祉部</p> <p>(1) 働く能力があるにもかかわらず、障がいや病気など個々の状況等から長時間の就労が難しい方を、超短時間雇用モデル(週20時間未満(超短時間))により就労を可能とするため、課題解決のサポート、企業の実態調査や協力企業の開拓などにより障がい特性に考慮した働き方を創設し、雇用促進に努めること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部の改正(施行期日令和6年4月1日)により、雇用義務の対象外である週所定労働時間が特に短い(10時間以上20時間未満と規定予定)重度身体障がい者、重度知的障がい者及び精神障がい者については、特例的な取扱いとして、雇用率の算定見直しが図られる予定であり、今後、改正に伴う国の措置や他市の動き等を注視していく。 ・民間企業での障がい者の雇用促進に関しては、ハローワーク等と連携して、法定雇用率未達成事業所に対する通知文書や、ダイレクトメールによる雇用促進の啓発チラシを通じて、国や県等の支援制度を紹介するとともに、ヒアリング等により企業の実態把握に努めていく。 <p style="text-align: center;">(福祉部 障がい福祉課、産業部 産業労働課)</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.96

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>福祉部</p> <p>(2) 放課後等デイサービスは療育の専門機関であり、療育の効果の大きい児童生徒にとっては重要な機会となっている。急激な施設数の増加から質を懸念する意見もあることから、療育の質の確保に取り組むこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の開設に関する相談があった際に、必要な基準の助言等を行い、開設後も実地指導等を通して、適正に事業が運営されるよう対応している。 ・また、豊田市福祉事業団が実施する人材育成研修などの取組を通して、放課後等デイサービス事業所の質の向上を図っていく。 <p style="text-align: right;">（福祉部 障がい福祉課）</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.97

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>福祉部</p> <p>(3) 介護認定を受けている方、その方に携わっている方は介護度が改善することを願っている。自立を目指し、自らが努力し、携わるスタッフの尽力により介護度が改善した場合、その施設や携わったスタッフに対し、介護サービスの質を評価し、報奨金等のインセンティブを付与する制度を構築すること。</p>	<p>・令和3年度の介護報酬改定においても、通所介護への心身機能の維持に係るアウトカム評価が導入されており、今後も国の方向性としてアウトカム指標での加算の強化が見込まれるため、国の状況を注視していく。 (福祉部 介護保険課)</p>	

No.98

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>福祉部</p> <p>(4) 介護保険制度の要介護者は増加傾向にあり、施設への入所希望者は多い状況にある。そこで、市民の要望に応えられるよう、施設の整備やサービスの拡充、事業計画の充実に引き続き積極的に取り組むこと。また、高齢者・障がい者等が住み慣れた地域に住み続けられるよう、認知症高齢者、障がい者のグループホームの整備を進めること。そして、障がい者の地域における作業活動の場等の受け皿づくりをさらに推進すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施策については、3年ごとに見直しを行い、現在は「第8期豊田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）」に基づき、保健福祉サービスや介護保険サービスの提供に努めている。 ・施設整備については、令和5年度に認知症高齢者グループホーム1施設18人分の整備を予定している。併せて、施設のみならず、在宅で住み続けられるよう看護小規模多機能型居宅介護などの在宅向けのサービスの拡充を予定している。 ・「第5期介護保険事業計画」から、認知症高齢者グループホームの地域への分散化を進めており、現在、31施設528人分が整備されている。第8期計画（令和3年～令和5年）においても、認知症高齢者グループホーム未整備中学校区に優先的に整備を進めていく。 (福祉部 介護保険課) ・障がい者グループホームの整備及び作業活動の場等の受け皿づくりについては、現在、グループホームが25事業所、294人分、作業活動の場等となる通所系事業所が95事業所、2,326人分整備されている。「第5次豊田市障がい者ライフサポートプラン（令和3年～令和8年）」に基づき、継続的に施設整備の支援や事業運営に対する支援を進めていく。 (福祉部 障がい福祉課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム等費 (1,437百万円) ・民間障がい者施設整備費補助金 (126百万円) ・グループホーム整備費補助金 (95百万円) ・障がい者グループホーム等設置運営費補助金 (58百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.99

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>福祉部</p> <p>(5) 超高齢社会を迎え、地域密着型の小規模多機能型居宅介護事業、看護小規模多機能型居宅介護事業はこれからの介護事業として非常に重要になってくることから、積極的に事業の推進を図ること。また、介護施設での共生型サービスについては、普及啓発と人材育成支援に着実に取り組むこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第8期介護保険事業計画において、介護を必要とする高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう看護小規模多機能型居宅介護などのサービスについて事業者参入を促すとしており、相談や支援を実施している。 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所は、令和6年度の開設に向けて5事業者と協議中である。 <p style="text-align: right;">（福祉部 介護保険課）</p> ・共生型サービスの実施を検討している事業者を対象に、書類の作成方法といった事業開始に必要なポイントについて個別に対応するなど、実務的な支援を進めていく。 <p style="text-align: center;">（福祉部 地域包括ケア企画課、障がい福祉課、介護保険課）</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム等費 (1,437百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.100

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>福祉部</p> <p>(6) 認知症対策については「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき着実に推進すること。認知症の方や家族の集いの場である「認知症カフェ」については、地域住民が認知症の方への理解を深める場としても重要であることから、地域の喫茶店など誰でも気軽に集える場で開催すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第8期「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の重点施策の一つである「社会全体で取り組む認知症支援」の方針の下、認知症に関する理解促進のための啓発を継続するとともに、認知症の方の社会参加や認知症サポーターを中心として支援チームづくりを推進し、認知症の方とその家族を地域で支える体制を整備していく。 ・認知症当事者及び家族等の居場所として気軽に集うことのできる認知症カフェや本人・家族会の普及を一層促進していくとともに、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症本人と企業や地域をつなぎ、活躍の機会や場を創出する仕組みを構築する。 (福祉部 高齢福祉課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進費 (2百万円) ・認知症地域共生推進費 (1百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.101

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>福祉部</p> <p>(7) 行政のバリアフリー化を進めるため、聴覚障がい者だけではなく、耳が聞こえにくくなった高齢者、言語障がい者等への対応として専用のタブレット端末などの ICT 機器を導入すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・行政のバリアフリー化を進めるため、聴覚障がい者、言語障がい者や聞こえの機能が低下した高齢者等に対して、窓口等では手話通訳の配置や筆談、大きな声で話す、ゆっくりと話すなどの対応をしているほか、気兼ねなく筆談を依頼できるよう、公共施設に筆談マークを設置した。 ・また、多様な意思疎通手段を確保するため、コミュニケーションなどの対話支援システムやヒアリンググループなどの補聴機器の整備、ワード文章等を自動で点字化する点字プリンターの導入などを行ってきた。 ・引き続き、「豊田市地域共生社会の実現に向けた相互理解の促進及び意思疎通の円滑化に関する条例」の行動計画に基づき、ICT機器の活用も含めて配慮ある窓口の工夫をしていく。 <p style="text-align: center;">（総務部 行政改革推進課、福祉部 障がい福祉課、高齢福祉課）</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.102

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>福祉部</p> <p>(8) 高齢者、障がい者に対する虐待防止については、啓発活動の推進、被害調査の実施等の虐待防止対策や虐待者、被虐待者への支援を含め関連機関と連携し防止に努めること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者虐待の対応は、相談・通報窓口である地域包括支援センター及びその後方支援を行う基幹包括支援センター、障がい相談支援事業所と情報共有し、警察や民生委員、福祉サービス事業所等とも連携を図りながら、被害調査、緊急対応及び虐待者、被虐待者への支援を実施している。 ・啓発については、ホームページ等で、市民や事業者に向け、相談・通報窓口の周知に努める。 ・地域包括支援センターや障がい相談支援事業所などの福祉サービス事業所、医療機関の相談員等を含めた研修を開催し、対応スキルや連携協力体制の向上を図っていく。 (福祉部 福祉総合相談課、高齢福祉課、障がい福祉課) ・自治区や民生委員、介護サービス事業所など、地域に密着している関係機関の協力を得て高齢者の見守りを行う「豊田市ささえあいネット（高齢者見守りほっとライン）」の拡充を図るとともに、ささえあいネット登録機関を通じて高齢者虐待に関する周知に努め、虐待の早期発見と防止に努めていく。 (福祉部 福祉総合相談課、高齢福祉課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者虐待防止・養護者支援費 (1百万円) ・高齢者虐待防止・養護支援費 (1百万円) ・地域包括支援センター運営費 (944百万円) ・相談支援費 (106百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.103

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>福祉部</p> <p>(9) 介護福祉士等への資格取得の支援を行い、引き続き介護人材の確保及び質の高い介護職員の育成に努めること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス事業所に対し、介護職員初任者研修等の研修受講料に対する補助を実施し、資格取得への支援を行う。 ・人材確保については、介護の仕事相談会を開催するほか、介護サービス事業所の現場のリーダー層に対する組織風土向上のための研修を行い、他産業に勝る働く人の価値観に合った職場環境や組織風土の魅力を創出し、介護に関わる人材の新規雇用と離職防止につなげる。 ・インドネシアバンドン市との連携スキームをはじめとした外国人介護人材受入れに関する事業所の相談支援や、来日後の外国人介護人材に対する日本語学習講座や介護福祉士国家試験対策の支援を行う。 ・すでに介護職として働いている人を対象に介護職としてレベルアップを図るため、さらなる知識や技術を学ぶことができる現任介護職員研修を実施し、質の高い介護職員の育成に努める。 <p style="text-align: right;">（福祉部 介護保険課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険関係研修受講料補助金 （3百万円） ・介護人材確保事業費 （11百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.105

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>福祉部</p> <p>(11) “生きづらさ”を抱えた方や障がい者などが農業分野で活躍しながら、自信や生きがいを持って社会参加することを促していく農福連携は、農業従事者の高齢化や後継者難などの課題を解決するという点でも恩恵があるため、その取組を進めること。また、農業者と福祉事業所とのマッチング強化に加え、障がいの特性に応じた作業の細分化など農業者の専門知識の習得も必要となることから、市職員や普及指導員などを専門人材として育成する研修を実施し、農福連携の推進を図っていくこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の就労先や日中活動の選択肢の一つとして、農業が選択できるような仕組みづくりは必要だと考える。 ・しかし、農福連携を進めていく上で必要となるマッチング機能については、現段階では多くのニーズがないことから、共同受注窓口を活用するなど、必要に応じて丁寧な個別対応を進めていく。 ・また、農福連携に関する先進的な取組事例等を共有するなど、関係機関と連携して進めていく。 <p style="text-align: center;">(福祉部 障がい福祉課、産業部 農政企画課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・共同受注窓口及びアンテナショップ運営委託費（10百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.106

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>福祉部</p> <p>(12) 障がい者の学校卒業後の就労については大きな課題がある。特別支援学校で学んだことを活かしつつ、それぞれの障がいの状況に適した就労先の確保が重要である。障がい者の就労が進むよう、雇用する民間企業に対し支援制度の拡充及び周知徹底を図ること。さらに、福祉事業を起業する人材を育成し支援すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業での障がい者の雇用促進に関しては、ハローワーク等と連携して、法定雇用率未達成事業所に対する通知文書や、ダイレクトメールによる雇用促進の啓発チラシを通じて、国や県等の支援制度の紹介を実施していく。 ・また、障がい者就労・生活支援センターが企業を訪問し、相談対応や就労及び就労定着の支援、各種支援制度の紹介等に取り組んでいる。 ・福祉事業の起業支援については、事業所の立ち上げや運営に関する相談があった際、市職員が事業所の立ち上げに必要な基準等を助言するなど個別対応を丁寧に行っている。 <p style="text-align: center;">(福祉部 障がい福祉課、産業部 産業労働課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉事業団運営費補助金 (1,336百万円のうち一部) ・障がい者就労・生活支援センター費 (3百万円) ・障がい者就業・生活支援センター運営費補助金 (1百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.107

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>福祉部</p> <p>(13) 本市の財産ともいえる高齢者にとって、社会参加は健康づくり生きがいづくりにつながる効果が期待できる。そこで、介護予防を推進し、介護保険料を減額する観点からもSDGsポイントを活用した「高齢者ボランティア・ポイント制度」を検討し導入すること。また、高齢者が見守りや安否確認、外出支援、買い物、調理、掃除等の生活支援サービスの担い手となるコミュニティビジネス施策を展開すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティア・ポイント制度については、元気高齢者が高齢者を支える仕組みづくりや高齢者が活躍できる場を検討していく中で、ボランティアそのものの在り方やポイント制度がふさわしいか検討していく。 ・ 令和4年度に試行実施した、認知症サポーターが具体的な活動を希望し、登録を行った際にインセンティブとしてSDGsポイントを付与する取組については、令和5年度から継続的に実施する。 ・ また、高齢者が生活支援サービスの担い手として更に活躍できるよう既存の各種活動場所等への参画を促していく。 <p style="text-align: right;">(福祉部 高齢福祉課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症地域支援推進費 (うち負担金1百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.108

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>福祉部</p> <p>(14) 障がい者総合支援センターけやきワークスの就労継続支援事業B型においては、企業経営の感覚を取り入れ、利用者のさらなる労働への意欲が得られるよう、賃金アップを目指すこと。就労移行支援事業においては、利用希望者の適正を的確に判断したうえで受入れを行い、訓練期間後は確実に一般就労につなげること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・けやきワークスにおける令和3年度の月平均工賃は、22,485円で、就労継続支援B型事業所の愛知県平均工賃17,653円を上回る水準である。 ・現在、就労移行支援では、SST（ソーシャルスキルトレーニング）の活用とパソコン講習の充実を図り、より就職に有利な技術を身に付けることにより、高い就職率を目指している。また、民間企業と連携した「雑貨屋プロジェクト」において、収益増加につながる新たな商品開発及び販路拡大に取り組み、利用者の工賃向上を目指す。 <p style="text-align: right;">（福祉部 障がい福祉課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・けやきワークス費（管理運営費） （24百万円） ・福祉事業団運営費補助金 （1,336百万円のうち一部）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.109

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>福祉部</p> <p>(15) 発達障がいの疑いのある園児の保護者は、子どもの発達障がいを受入れられないことがあり、支援が必要であるにもかかわらず、できない場合がある。このような保護者に寄り添い、障がいの理解を深め、園児を支援につなぐシステムを構築すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査やこども園等で把握した発達障がいの疑いのある子どもに対しては、必要により地区担当保健師が子どもの発達状況を確認し、発達に応じた相談・助言を行うなど、保護者に寄り添う支援を行っている。 ・また、子どもの発達状況によっては、こども発達センターの外来療育を紹介するとともに、その後の通所状況について地区担当保健師による確認を行っている。 <p style="text-align: right;">（保健部 地域保健課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障がいやその疑いのある子どもを持つ保護者は、子育てに関する不安を抱えていることが多く、同じ悩みを抱えている保護者同士が気軽に相談できる機会を求めている。そのため、発達障がい子育て情報交換会を企画し、ペアレントメンターを活用したピア活動を実施している。 ・発達に心配がある子どもなどを持つ保護者に対しては、福祉サービスに関する情報提供や各種支援が受けられるよう、障がい児相談支援事業所の役割や障がい児福祉サービスの概要等についてまとめたチラシ等を作成するとともに、様々な相談に応じる中で、適切な支援につなげていく。 <p style="text-align: right;">（福祉部 障がい福祉課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障がい児者支援費 （1百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.110

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>福祉部</p> <p>(16) 大人の発達障がいへの支援や、発達障がいを原因とする2次障がいを発症した方への相談・支援等に取り組むため、こども発達センターを発展的に発達支援センターとし、年齢に関係なく相談できる体制とすること。</p>	<p>・発達障がい者の相談窓口を考えたとき、1か所での専門窓口を設置するよりも、障がい者相談支援事業所などの身近な地域にある窓口で対応した方が、より多くの方の支援ができると考えている。そのため、地域にある窓口を最初の相談窓口として位置付け、相談者の困り事に応じた適切な支援機関へつなぐことで、多様化している困り事に、幅広く対応していく。</p> <p style="text-align: right;">(福祉部 障がい福祉課)</p>	<p>・相談支援費 (106百万円)</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.111

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>福祉部</p> <p>(17) 学習支援事業は、学習面での効果に加え生活全般の相談や家庭への支援など一定の効果が上がっている。そのため、引き続き事業を継続するとともに、今後は市域が広大な本市の課題である、通うことの難しさに配慮した支援に力を入れた取組を進めること。</p>	<p>・子どもの学習・生活支援事業について、市内6か所の集合型学習支援に加え、集合型に来所することが難しい世帯の子どもに対し、訪問型学習支援を拡充していく。</p> <p>(福祉部 福祉総合相談課)</p>	<p>生活困窮者自立支援費（うち学習支援運営事業委託）</p> <p>(20百万円)</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.112

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>福祉部</p> <p>(18) 福祉サービス等の訪問支援時の駐車場のさらなる確保に向け「みまもりほっとパーキング」の登録拡大と、豊田市ささえあいネット協力者に個人登録を追加すること。</p>	<p>・令和2年11月から本格実施となった「豊田市ささえあいネット～みまもりほっとパーキング事業」については、これまでに約700か所以上の駐車場提供の申し出があり、現在も協力事業者が増加している。引き続き、事業者に対し、駐車場提供を依頼し、個人駐車場への拡大は、そうした状況を見て必要に応じ、検討する。</p> <p>(福祉部 高齢福祉課)</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.113

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>福祉部</p> <p>(19) 在宅看取りが可能な本市において、本人の希望通りの最期が迎えられようとするため「生前に執行される遺言」と言われるリビングウィルを作成し、普及啓発に取り組むこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本人の意思を記録し、専門職間で共有するためのツールとして、令和2年度に作成した「わたしのノート（スタート編）」を活用し、本人の希望通りの最後が迎えられよう、患者や家族、専門職が繰り返し話し合い共有する「ACP（アドバンス・ケア・プランニング）」を推進していく。 ・在宅療養ガイドブックやエンディングノート等を活用し、出前講座を始め、様々な機会を通じて市民への普及啓発を図っていく。 (福祉部 地域包括ケア企画課、福祉総合相談課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携推進事業費 (19百万円) ・成年後見制度利用支援費 (うち成年後見支援センター運営業務委託) (69百万円) ・共助の基盤づくり費(1百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.114

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>保健部</p> <p>(1) がん治療と日常生活の両立支援のため、働く世代やAYA世代のがん患者、女性がん患者の妊孕性についてなどの相談先の周知を丁寧に行うこと。また、小児やAYA世代は介護保険が適用されないことによる在宅療養時の経済面の負担や学業の継続など困難な課題も多いため、妊孕性温存支援を含め総合的に支援を行うこと。そして、生涯にわたりがん予防に取り組むことが重要であることから、教育機関や医療機関と連携し、児童生徒へのがん教育を推進すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・働く世代やAYA世代のがん患者を含めた相談先については、がん診療拠点病院等に設置された「がん相談支援センター」のほか、愛知県が開設するがんのピアサポーター（がんの体験者やその家族等）による相談が受けられる「がんサポートほっとライン」があり、患者が希望する相談先につながるができるよう、引き続き周知を図っていく。 ・また、愛知県妊よう性温存治療費助成事業や市の小児慢性特定疾病医療費助成制度のほか、令和4年度から開始したアピアランスケアに係る補助制度を周知して、経済面の負担軽減を図っていく。 (保健部 総務課、保健支援課) ・教育機関や医療機関と連携した児童・生徒へのがん教育として、外部講師を活用した授業を実施している。希望する学校が、国県から提供される専門的知識を有する講師リストの中から授業内容に合った講師を学校に招き、授業をしていただくことで、がん教育に活用していく。 (教育部 学校教育課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・小児慢性特定疾病医療費 (122百万円) ・がん患者補整具購入費補助金 (1/2) (8百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.115

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>保健部</p> <p>(2) 帯状疱疹は、50歳以降に発症しやすく80歳までに3人に1人が罹患するとされ、後遺症として神経痛が残る場合もある。そのため、50歳以上を対象としたワクチン接種助成制度を導入するとともに、その効果を市民に周知すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・任意予防接種費用助成事業を見直し、新たに50歳以上を対象とした帯状疱疹ワクチン接種費用助成事業を実施する。 ・市ホームページ等を活用し、助成制度などの市民周知を図る。 (保健部 感染症予防課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・任意予防接種費 (47百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.116

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>保健部</p> <p>(3) 超高齢社会の進展や単身世帯の増加等により、認知症の早期発見の取組の必要性が高まっているため、認知症検診事業として「脳の健康度測定」を実施すること。そして、認知機能の低下により生活に支障をきたしていると判断された方については、本人や家族に寄り添った包括的なサポートを実施すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症啓発用リーフレット「これってもの忘れ？」を配布し、年に1度以上のセルフチェックを推奨するほか、認知症サポーター養成講座などを通じ、家族や周囲の人に認知症のサインへの気づきを促し、かかりつけ医や地域包括支援センターへの相談につなげることで、認知症の早期発見に取り組んでいる。なお、認知症検診の導入については、引き続き、国や他自治体の動向を注視し、有効な手法を調査していく。 ・また、認知機能の低下により、生活に支障をきたしていると判断された方については、介護保険サービスを始めとする生活支援とともに、本人・家族支援については、認知症カフェや認知症介護家族会の開催等により包括的なサポート体制を整えている。 ・「これってもの忘れ？」及び「とよた認知症あんしんガイド（認知症ケアパス）」については、より使いやすく、分かりやすいものとするために改訂作業を行っている。 <p style="text-align: right;">(福祉部 高齢福祉課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進費(2百万円) ・認知症地域共生推進費(1百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.117

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>保健部</p> <p>(4) 更年期の女性に、ほてりやイライラ感、不眠などで重い症状が生じて、知識不足などにより婦人科の受診が少ない状況であるため、受診率を向上させる体制を構築すること。また、更年期による心身の不調での離職を防ぐため、企業に対し更年期の女性特有の困難さの理解が進むように取組むこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・更年期に限らず、健康に不安を抱える方に対する健康相談は地域保健課で受け付けており、相談内容によっては専門医を紹介するなど症状に応じた受診ができるよう対応している。 (保健部 地域保健課) ・更年期を含む女性の心や体の不調に対して、女性のための電話相談室「クローバーコール」で相談を受け、ケアを行っている。 ・また、専門インストラクターによる更年期に対する理解や対処法を学ぶ講座を開催していく。 (生涯活躍部 市民活躍支援課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談費 (2百万円) ・講座開講費 (1百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.118

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>保健部</p> <p>(5) 摂食障害は疾患への理解不足や医療機関の少なさ等により未受診者が多く、回復までに長期間を要することも多い。そこで、摂食障害における市民の現状把握と疾患に関する啓発を行うとともに、家族会・当事者会の立ち上げ支援を行うなど、社会で支える体制を構築すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・摂食障害を抱える当事者や家族等からの相談を通じて状況を把握するとともに、摂食障害に関する正しい知識や治療・相談体制について、アクション関連情報誌を活用して啓発することで、疾患の早期発見・早期回復を図っていく。 ・また、SNS上の交流など、時代とともに変化する当事者団体等の在り方を注視しながら、医療につながりにくい依存症等患者を、市内外の既存の社会資源を活用して重層的に支えられるよう連携していく。 <p style="text-align: right;">（保健部 保健支援課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・精神保健予防対策費（3百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.119

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>保健部</p> <p>(6) 超高齢社会においては、高齢者の介護予防・健康づくり事業は重要な取組である。元気アップ事業や「ずっと元気！プロジェクト」への参加を促す取組により、高齢者の介護リスクの低減を図ること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一般介護予防事業である「元気アップ事業」については、引き続き自治区、地域ふれあいサロン、交流館等での開催や趣味のサークル等に対し、取り組む団体が増えるよう働きかけていく。 ・また、介護予防教室終了後も、自主的な活動が継続できるよう、保健師等専門職・健康づくりリーダー・ヘルスサポートリーダーの派遣、自主活動グループの交流会の実施等により、引き続き支援していく。 (保健部 地域保健課) ・「ずっと元気！プロジェクト」参加者の増加に向け、高齢者クラブ等を通じた回覧やチラシの新聞折り込みによる情報提供を継続するほか、参画事業者や参加者などと意見交換をしながら、パンフレットの内容充実や新たな情報発信手段について検討していく。 ・加えて、参画事業者間の連携に取り組み、プログラムを実施する場所の確保や地域に根付いた広報手段の確保を図ることで、既存事業者の活動を充実させるとともに、参加者の増加につなげていく。 (企画政策部 未来都市推進課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域介護予防活動支援事業費 (6百万円) ・元気アップ事業費 (4百万円) ・次世代社会システム実証推進費 (154百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.120

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>保健部</p> <p>(7) 医療人材不足の現状を鑑み、市内医療機関の医師、看護師等を確保するため、今後とも積極的な支援策を講じること。また、在宅医療推進のための人材確保・育成にも取り組むこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医師、看護師の確保については、一義的には各医療機関が検討していくべきだと考えるが、人材確保のため公的病院などに医師を始めとする人件費等を支援していく。 ・また、へき地医療機関の医師確保については、単市の取組では解決しない課題であるため、市としては、機会を捉えて、県に対して医師確保対策の推進について要望活動を継続して実施していく。 ・なお、看護師確保については、地域医療センターが設置する「豊田地域看護専門学校」の運営費の一部を負担していく。 ・在宅医療の推進を図るため、豊田地域医療センターにおいて、豊田市・藤田医科大学連携地域医療学寄附講座の指導医等による実際の在宅医療の提供とともに、豊田市の在宅医療に関心のある医師の確保に取り組んでいく。 ・豊田地域医療センターに設置した「豊田訪問看護師育成センター」及び「豊田総合療法士育成センター」において、在宅療養に携わる看護師・療法士の確保・育成に努めていく。 <p style="text-align: right;">（福祉部 地域包括ケア企画課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公的病院運営費補助金 （76百万円） ・へき地医療拠点病院運営費補助金 （60百万円） ・豊田地域医療センター運営費負担金 （320百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.121

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>保健部</p> <p>(8) 女性が元気で活躍するために、女性の健（検）診受診率向上に積極的に取り組むこと。中でも、一生のうち女性9人に1人が罹患するといわれる乳がんについては、市独自で無料検診を毎年実施するとともに、ピンクリボンキャンペーンなど市民への啓発をさらに進め、乳がん検診受診率の向上に努めること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・乳がん・子宮頸がんについては、対象年齢の市民（乳がん：41歳、子宮頸がん：21歳）に対して検診無料クーポン券を送付しており、令和5年度も継続して実施していく。 ・また、ピンクリボンキャンペーン期間（10月）に合わせて、受診勧奨通知の送付、市ホームページでの周知、ポスター掲示等を実施して検診受診率の向上に努めていく。 <p style="text-align: right;">（保健部 総務課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保健事業費 乳がん・子宮頸がん検診分 （102百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.122

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>保健部</p> <p>(9) がん治療体験者が中心となり、治療や療養に関する最新的话题を提供し、同じがん種の患者や家族同士が有益な情報を交換する「がん種別患者会」を開催すること。</p>	<p>・市による「がん種別患者会」の開催は予定していないが、国や県のがんに関する相談支援体制を周知するほか、国や県の動向を注視していく。 (保健部 総務課)</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.123

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>保健部</p> <p>(10)「豊田市人と動物の共生社会の推進に関する条例」に基づき、共生社会の構築を目指すこと。豊田市動物愛護センターはその推進拠点であることから、市民の動物愛護精神の醸成と犬猫の殺処分ゼロの実現に向け、機能の拡充に取り組むこと。鞍ヶ池公園内の施設という利点を生かし、市民が気軽に立ち寄り、実際に犬や猫の暮らしを見たり学んだりすることで、動物愛護及び適正飼養の啓発につながるよう施設整備を行い、そのための予算の確保策として寄附金の活用、施設内各所へのネーミングライツを導入すること。そして、事業者、市民に対して「改正動</p> <p>(次ページへ続く)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年10月に創設した動物愛護寄附金制度の活用により、高度なワクチンプログラムの実施、民間獣医療による疾病検査や治療、ボランティア団体との共働を推進するための資材の購入、施設の修繕等によってセンター機能を強化、犬猫の譲渡数の増加及び犬猫の殺処分数の削減を図る。 ・新たな施設整備を行う予定はないが、動物愛護寄附金を活用し、市民にとって魅力的な施設となるよう、工夫していく。なお施設内各所へのネーミングライツの導入については、費用対効果を考え導入予定はなく、寄附金以外の予算確保策について引き続き研究する。 ・狂犬病予防注射実施案内書や犬猫の譲渡会等において、動物の所有者が遵守すべき責務など改正動物愛護法に基づく啓発を行う。また事業者への啓発や指導は、愛知県と連携して対応する。 ・殺処分の多くを占める野良猫の数と被害を減らすため、地域猫活動支援事業として引き続き地域猫の不妊去勢手術を動物愛護センターにて無償実施するとともに、市民ボランティア団体と共働で地域猫活動の周知を行い、生活環境の改善を図る。 <p style="text-align: right;">(保健部 保健衛生課)</p>	<p>「豊田市動物愛護寄附金」制度 令和4年度寄附状況 ※約5百万円（11月末時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護対策費（27百万円） ・地域猫事業推進費（2百万円） ・動物愛護センター費（8百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.123

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>物愛護法」遵守の啓発を行うとともに、悪質な事業者に対しては指導を徹底すること。また、地域猫活動の支援についても積極的に取り組むこと。</p>		

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.124

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>保健部</p> <p>(11) ペットの犬や猫のマイクロチップ装着について、ブリーダーやペットショップが装着義務を守っているかの監視を行うとともに、購入者が情報変更登録の義務を守るよう周知を行うこと。また、装着が努力義務となっている犬猫についても、装着・登録が進むよう周知すること。</p>	<p>・ブリーダーやペットショップなど、動物取扱業に関する業務は愛知県が所管している。</p> <p>・既に飼われている犬猫など、努力義務となっている犬猫の所有者に対しては、狂犬病予防注射実施案内書、市ホームページ、動物愛護週間事業及び各種講習会等において周知を図っていく。</p> <p style="text-align: right;">（保健部 保健衛生課）</p>	<p>・動物愛護対策費 （27百万円）</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.125

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>保健部</p> <p>(12) 全ての市民がいつでもどこでも気軽に、健康づくりに積極的に参加できるきっかけを作るため、スマートフォン向けアプリ「あいち健康プラス」の周知を行うとともに、アプリの内容について参加する楽しみがさらに増すように県とともに改善に努めること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「あいち健康プラス」については、ポスター、チラシを作成して市内医療機関や交流館等にて周知しているほか、アプリの活用方法をまとめた動画を作成し、ホームページで公開している。 ・「あいち健康プラス」を通じて健康づくりに関する取組目標を達成した場合、マイレージ（ポイント）が付与され、一定のマイレージを貯めた市民にはSDGsポイントの付与、県内の協力店で使える優待カードの発行を行っている。 ・また、令和4年度からは、SDGsパートナー登録団体から提供いただいた賞品が当たる抽選会を実施しているほか、健康診断や健康イベント等への参加でボーナスマイレージを付与しており、令和5年度もこれらの取組を継続しながら、必要に応じて改善を進めていく。 <p style="text-align: right;">（保健部 総務課）</p>	<p>・啓発推進費 (2百万円)</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.126

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>保健部</p> <p>(13) 市民の健康寿命の延伸と医療費節減のため、健康づくり事業、特定健診やがん検診の受診促進、糖尿病等の重症化予防に積極的に取り組むとともに、レセプトデータを活用した生活習慣病予防や医療費の適正化に引き続き取り組むこと。特に、がん検診受診率の向上が期待できる1コイン(500円)検診については、効果を検証し導入すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・レセプトデータを活用した「第2期豊田市国民健康保険データヘルス計画(2018年度～2024年度)」に基づいた健康づくり事業の実施、特定健診未受診者への受診勧奨、糖尿病等の重症化予防のための受診勧奨等に取り組んでいく。 ・また、令和5年度は第3期計画の策定年度であり、これら事業の評価を行って次期計画を策定していく。 ・1コイン(500円)検診の導入は予定していないが、引き続き、他自治体の取組等の情報収集に努めていく。 <p style="text-align: right;">(保健部 総務課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者健診費(42百万円) ・特定健康診査費(280百万円) ・特定保健指導費(20百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.127

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>保健部</p> <p>(14)「精神障がいに対応した地域包括ケアシステム」を中心に、精神に障がいがあっても、誰もが自分らしく暮らすことができる地域づくりを進めること。また、多様な相談者に対応するため、精神保健業務に従事する専門職を配置するとともに、職員の人材育成を行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・豊田市精神障がい者地域支援協議会を基盤とした包括的かつ重層的な連携体制を構築しながら、精神障がい者の地域移行・地域定着や退院後の医療等の継続支援を推進していく。 ・精神保健に関する相談業務については、専門職として配置する保健師に対し、専門機関の研修やOJTを通じて知識の習得や人権への配慮について、引き続き人材育成を図っていく。 <p style="text-align: right;">（保健部 保健支援課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・精神保健予防対策費（3百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.128

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>保健部</p> <p>(15) 新型コロナウイルス感染症だけでなく、今後新たなウイルスによる感染拡大も危惧されるため、国・県との連携、あらゆる交付金の確保等により、感染症という脅威から市民の命と生活を守り抜く施策を展開すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな感染症の発生に備え、「豊田市新型インフルエンザ等対策行動計画」等に基づき、業務継続計画を含む対策部対応マニュアルを整備しており、これに基づき実施している。 ・平時からの備えを確実に推進するため、国の基本指針と県の予防計画に基づいた予防計画を策定し、対策を強化していく。 ・感染症への対策に必要な財源を着実に確保するため、東京事務所等を活用した国の補助金等の情報収集の強化や、全国市長会や中核市市長会等と連携した要望活動の展開等、必要な取組を引き続き行っていく。 <p style="text-align: center;">（保健部 感染症予防課、企画政策部 財政課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新興再興感染症対策費(6百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.129

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>保健部</p> <p>(16) 危険ドラッグによる事件、事故が全国的に多発している。市民の命と健康を守るため、薬物、危険ドラッグ乱用防止に向け、関係機関と協力し、市民、児童生徒に対する薬物教育の徹底等、未然防止に積極的に取組むこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・警察や豊田市保護司会、豊田加茂薬剤師会、ライオンズクラブ等の関係機関と協力して、薬物、危険ドラッグ乱用防止に向けた街頭活動やポスター掲示等の啓発活動を行っていく。 ・また、児童生徒等を対象とした講習会の実施や新成人へのQRコードを活用した情報提供等を行って、薬物に関する正しい知識の普及を図りながら未然防止のための取組を進めていく。 <p style="text-align: right;">(保健部 総務課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・薬務監視指導費 (1百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.130

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>産業部</p> <p>(1) 出生時育児休業が開始されたため、対象者、市内企業そして市民へ広く周知するとともに、男性が産休・育休を取得することが当たり前の社会となるよう市民意識の醸成を行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出生時育児休業制度を含めた働き方改革に関する情報提供を行うとともに、自社の現状把握及び新たな取組を支援するため、「働き方改革アドバイザー・講師派遣制度」により、専門家を無料で派遣する。 ・ 育児との両立支援を含めた働き方改革に取り組み、成果を上げた事業所を表彰する「はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰制度」により、受賞事業所の奏功事例の周知に取り組んでいく。 (産業部 産業労働課) ・ 「第4次とよた男女共同参画プラン」の重点取組として「家庭、職場、地域における固定的性別役割分担の解消、行動変容の促進」を掲げており、男性の育休取得や、男性の家事育児への参画促進に関する取組を実施する。 ・ 男女共同参画に関する情報誌「クローバー」の発行、幅広い市民を対象とした「さんかくフェスタ」の開催などを通じて、市民意識の醸成を促進する。 (生涯活躍部 市民活躍支援課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 働き方改革推進費（アドバイザー派遣費） (1百万円) ・ 働き方改革推進費（啓発事業費） (5百万円) ・ 講座開講費 (1百万円) ・ 啓発費 (1百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.131

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>産業部</p> <p>(2) 中小企業・小規模事業者において、積極的にデジタル化、DXを進めていくためには、経営層と現場で働く従業員が一丸となってデジタル社会へ適応する意識を高めていくことが必要である。デジタルリテラシーを底上げする仕組みを構築するとともに、資金面・技術面の両面にわたり支援を行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業のIT導入やデジタル変革(DX)の推進による新たな事業展開や生産性の向上を図るため、「豊田市DX推進プラットフォーム」を軸に、DX推進セミナーやIoT体験講座、DX促進アドバイザー派遣事業等を継続実施するほか、企業間のマッチングや交流会等を行っていくとともに、新たにDXのモデルとなる事業の創出支援や横展開を図っていく。 (産業部 次世代産業課) ・市内企業に対し、デジタル人材育成への支援や、業務効率化に資するデジタルソリューション研修を実施していく。 ・また、メタバース空間を活用した新事業展開の実証機会を提供することにより、新事業展開の創出とともに、デジタルリテラシー向上を後押ししていく。 ・サイバーセキュリティ対策を支援するため、脆弱性診断に係る経費の一部を補助する。 (産業部 産業労働課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーションセンター運営費 (46百万円) ・デジタル技術活用促進費 (26百万円) ・デジタル人材育成支援費 (17百万円) ・中小企業経営力高度化事業補助金 (26百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.132

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>産業部</p> <p>(3) 中小企業においては、重要な経営資源である「人材」を育成・確保することは、中小企業の規模・業種を問わず、事業を継続・拡大することにとって重要である。従って、国や県などの関連機関と連携を図りながら、職業訓練や企業での人材育成、求職者とのマッチング機会増などに取組む中小企業を支援すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成、人材確保、外部人材活用などの取組を進める中小企業に対し、その費用の一部を支援していく。 ・求職者に対し、職業訓練の機会を提供していくとともに、職業紹介を通じたマッチングに取り組むことで、中小企業の人材確保を支援していく。 ・「はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰」受賞事業所等とともに、高校生を対象とした出張授業を実施するほか、先輩名鑑特設サイトの運営や、若年層と企業の接点を増やすためのイベントなどの実施を通じて、地元企業の魅力を若い世代に発信し、マッチング機会の増加に取り組んでいく。 <p style="text-align: right;">(産業部 産業労働課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業経営力高度化事業補助金 (26百万円) ・デジタル人材育成支援費 (17百万円) ・女性再就労支援費 (49百万円) ・人材マッチング支援費 (19百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.133

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>産業部</p> <p>(4) 人々の価値観や社会ニーズが大きく変化するポストコロナ時代は、新たなテクノロジーやビジネスを生み出す絶好の機会でもあり、脱炭素などの新しい価値に基づく事業が創出されることで、経済の活性化や都市の成長が期待される。従って、新たな社会課題に挑むスタートアップ、産学官連携による新産業、新事業の創出、社会・顧客の変化に対応した事業再構築等を図る中小企業を支援すること。</p>	<p>・ものづくり創造拠点SENTANにおいて、新たな資源とのマッチングや、事業拡大・ビジネス化を支援するピッチイベント、新製品・新技術等の開発や新たなビジネスモデルの構築に関わる補助制度等を継続的に実施するほか、新たに新規事業へ挑戦する企業への事業計画策定の支援等を実施することで、既存企業の新事業展開やスタートアップの事業化を支援していく。</p> <p>・「次世代航空モビリティ協業ネットワーク」において、次世代航空モビリティの開発・製品化の加速に向けた「開発報告&提案会」の開催、社会受容性の向上に向けた講演会等を実施するほか、新たな参入企業の募集セミナー等を実施し、次世代航空モビリティの地域産業化を目指していく。</p> <p style="text-align: right;">(産業部 次世代産業課)</p>	<p>・ものづくり創造拠点運営費 (79百万円)</p> <p>・新事業展開支援費 (20百万円)</p> <p>・ものづくり創造補助金 (23百万円)</p> <p>・次世代航空モビリティ産業化推進費 (13百万円)</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.134

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>産業部</p> <p>(5) 女性がライフイベントに影響されず就労が継続できる環境整備や、再就労・起業等、女性が活躍するための支援を引き続き行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の継続就労については、事業所が、育児・介護との両立支援や女性活躍の推進などの働き方改革の取組を推進することが重要であるため、働き方改革アドバイザー・講師派遣、優良事業所表彰等の事業を通して、市内事業所が働き方改革に取り組むきっかけづくりと、取組を進める事業所への支援を引き続き行う。 ・出産・子育て等で離職した方をはじめ、あらゆる女性の就労を支援するため、個別相談、各種セミナー、職業紹介までをワンストップで実施する「女性しごとテラス」において、一人ひとりに合わせたきめ細かいサポートを実施していく。 ・女性従業員の育成・定着支援に取り組む市内中小事業所を支援するため、スキルアップやモチベーションアップのためのセミナーを通年で開催していく。 ・起業については、女性起業家による新規事業立ち上げ等の状況を踏まえ、講座等を開催する。 <p style="text-align: right;">(産業部 産業労働課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進費（アドバイザー派遣費）（1百万円） ・働き方改革推進費（啓発事業費）（5百万円） ・女性再就労支援費（49百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.136

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>産業部</p> <p>(7) 難病やがんになっても安心して活躍できる社会を実現するため、豊田加茂地域産業保健センター及び愛知産業保健総合センターにおいて、様々な事業が展開されているが、さらに就労継続支援をするためにも「難病・がん患者就業支援奨励金」制度を創設すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点では、難病・がん患者の就労継続を支援するための事業所に対する奨励金の導入は予定していないが、事業所に対し、豊田加茂産業保健センター等の取組を周知していく。 ・また、優良事業所表彰による好事例の発信や働き方改革アドバイザー派遣制度を通じ、事業所に対して、従業員の病気治療と仕事の両立に配慮した勤務や休暇制度の導入等の支援を行っていく。 (産業部 産業労働課、保健部 総務課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進費（アドバイザー派遣費） （1百万円） ・働き方改革推進費（啓発事業費） （5百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.137

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>産業部</p> <p>(8) 建設業の効果的な政策を立案するためには、地域を広域的に精査し、地域建設業の中・長期課題の検討、市民の安全・安心を守る事業展開ができる地域建設業の振興に精通した人材育成が必要である。地域建設業の振興政策を担う「建設業振興組織」を設置し、人材育成を図ること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所建設業部会「建設業経営研究会」による人材確保、人材育成や業界活性化のための主体的な取組を支援していく。 ・建設業を含めた企業団体等による人材育成の取組に対し、経費の一部を支援していく。 <p style="text-align: right;">(産業部 産業労働課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業振興推進費（4百万円） ・中小企業経営力高度化事業補助金（26百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.138

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>産業部</p> <p>(9) ウッドショックの長期化は経済にも大きな影響を及ぼす。原木供給量の拡大支援に早急に取り組むとともに、住宅関連事業者の経営状況を注視し、必要に応じて事業継続のための支援を行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原木供給量の拡大については、森林作業員の慢性的な人手不足への対策が課題であり、森林組合の新卒採用者の育成支援や団地化推進員の確保育成などにより人材確保を図るほか、高性能林業機械の導入による林業事業体の生産性向上を支援するなど、原木供給力の増強に継続的に取り組んでいく。 ・原木供給量の安定化に向けては、(一社)ウッディーラー豊田を中心に、会員事業者をはじめ地域材関係者との連携体制を強化し、地域材の供給流通体制の構築を進めていく。 <p style="text-align: right;">(産業部 森林課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設業関連の組合等との意見交換などの機会を捉え、住宅関連事業者の経営課題の把握に努めるとともに、建設業を含めた企業等の人材育成や人材確保、事業承継などの経営力高度化の促進に向け、経費の一部を支援していく。 <p style="text-align: right;">(産業部 産業労働課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・森づくり担い手育成支援費補助金 (27百万円) ・新規就業者育成推進事業費補助金 (21百万円) ・高性能林業機械施業促進費補助金 (2百万円) ・高性能林業機械導入費補助金 (36百万円) ・活動推進費 (5百万円) ・中小企業経営力高度化事業補助金 (26百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.139

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>産業部</p> <p>(10) 豊田市の森づくりの方向性として、過密人工林を一掃する方策として環境保全型で低コスト、参入が容易である「自伐型林業」を展開すること。</p>	<p>・本市の森づくりは、過密人工林を一掃することをめざして、効率的かつ効果的に間伐を進めるため、森林組合などの林業事業者による大規模施業が中心となっている。自伐型林業については、その担い手育成が必要であることから、森林環境教育において森林所有者向けの講座を開催するなど、担い手の育成を継続して取り組んでいく。</p> <p>(産業部 森林課)</p>	<p>・森林環境教育・啓発費 (12百万円)</p> <p>・森林環境教育活動事業補助金 (4百万円)</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.140

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>産業部</p> <p>(11) 農業の活性化を積極的に推進し、食料自給率を高める施策を展開するとともに、引き続き地産地食の推進を図ること。また、全国に誇れるブランド品をさらに産み育て、全国へのPRを含め引き続き積極的に推進すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地食については、引き続き地産地食応援店（小売店や飲食店）の拡大を図り、市内産農産物を購入しやすい環境づくりを推進する。 ・また、産業フェスタの農林マーケットや地産地食マルシェなどの各種イベントの開催により、生産者と消費者の交流を図り、市内産農産物への愛着形成により、消費拡大を推進する。 ・加えて、WRCを契機とした産地PRの強化や、中心市街地及び開催地区周辺の地産地食応援店との連携によるおもてなし事業の開催など、当市ブランド農産物の高付加価値化及び販売促進に向け、規模を拡大して取り組む。 <p style="text-align: right;">（産業部 農政企画課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策事業を推進するとともに、米と麦等転換作物のブロックローテーションによる計画的な生産調整と食料自給率の向上を図るため、麦連坦団地形成農家や飼料作物団地形成農家を引き続き支援していく。 <p style="text-align: right;">（産業部 農業振興課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地食推進費 (5百万円) ・豊田地域農業活性化対策負担金 (5百万円) <ul style="list-style-type: none"> ・水田農業経営所得安定対策推進事務費 (2百万円) ・転作団地化推進費補助金 (11百万円) ・水田農業経営所得安定対策推進補助金 (9百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.141

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>産業部</p> <p>(12) 農業用ため池等の環境整備については、引き続き多目的活用を積極的に推進するとともに、耐震化を加速させること。また、農業用ため池の管理については利用者とともに適正管理に努めること。そして、ため池マップは豊田市全ての「農業用ため池」の所在地確認に有効なアイテムであるため、早期にiマップで公表すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用ため池は、流域水害の防止を図るために現在、順次耐震・老朽化対策事業を実施しており、今後も農業用施設の多面的機能を活用し、自然環境・景観に配慮した整備を実施していく。 ・令和5年度は、耐震・老朽化対策事業として、ため池8地区の整備を実施する。 ・農業用ため池の管理及び保全に関する法律により農業用ため池の届出を基に令和2年度から県がデータベースを整備しており、それらを活用して更なる適正管理に努めていく。また、デジタル化も見据えて、市民への周知に向けマップ掲載も含め公表方法を検討していく。 <p style="text-align: right;">（産業部 農地整備課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急老朽ため池整備事業費 切山池1号 （負担金2百万円） ・防災ため池整備費 八木池上池・下池、孫目池、徳間池、椀貸池、阿知和池、大沢池 （負担金6百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.142

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>産業部</p> <p>(13) 鳥獣害対策においては、専門家あるいは専門機関と協定を結び、最新の情報や技術のもと、最も有効な対策を行える体制を確立すること。また、助成金によるハード面の強化から地域全体の共同によるソフト面強化への方向転換等、抜本的な見直しを図り、過度な鳥獣の駆除を適正数に抑えながら、農作物への被害削減を目指すこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県やJA等の関連機関並びに有識者等で構成する「豊田市農作物等鳥獣害対策連絡協議会」が実施する鳥獣害対策事業を推進していく(ほか、日ごろからの情報収集に加え、必要に応じて国等とも連携を図り、各種事業がより効果的・効率的なものとなるよう取り組んでいく。 ・集落の住民が専門家と共に各集落にあった対策を講じる「集落獣害対策ベストマッチ事業」の実施により、必要な人材の育成、集落における情報の共有化を図るなど、鳥獣害に強い集落づくりに向けて取り組んでいく。 ・狩猟免許の取得等に係る費用を支援し、地域における有害鳥獣捕獲活動の担い手の確保に努めていく。また、猟友会と連携を図りながら、有害鳥獣駆除を実施するとともに、農事組合等が実施する有害鳥獣の捕獲・駆除・埋設等の支援を行っていく。 ・「豊田市鳥獣被害防止計画」に基づき、鳥獣の個体数管理及び農作物等被害の軽減を図っていく。 <p style="text-align: right;">(産業部 農業振興課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣害防止総合対策費負担金 (26百万円) ・狩猟免許取得支援費補助金 (1百万円) ・有害鳥獣捕獲対策費 (41百万円) ・有害鳥獣捕獲奨励補助金 (5百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.143

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>都市整備部</p> <p>(1) 住宅確保要配慮者が住宅を借りやすく、大家が貸しやすくなるよう、入居までの相談や入居中の見守り、身元保証、転居や死亡時の退去支援や死後事務委任などの居住支援サービスを早急に実施するための支援を行うこと。また、セーフティネット住宅の登録制度、改修事業、家賃債務保証、家賃補助事業を開始すること。そして、セーフティネット住宅の登録が進むまでの間を補うための家賃補助制度を創設すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅へ円滑に入居できる環境を整えることを目的に設立した居住支援協議会において、構成員である居住支援法人や行政機関の各部局等と協議を進めていく。 ・住宅確保要配慮者への施策については、引き続き民間と連携をしながら国の支援措置の動向を見極め、必要性を考えていく。 <p style="text-align: right;">（都市整備部 定住促進課）</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.144

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>都市整備部</p> <p>(2) 20世紀においての鉄道駅舎は、都心も地方も一律に「駅ビル」と称した画一的なデザインが適用されていたが、21世紀に入り公共交通志向型都市開発や駅ナカなど、都市の特性に合わせた丁寧な駅づくりがされている。そのことを踏まえ、名鉄豊田市駅舎に関しては、市民の声を集約し、名古屋鉄道(株)に要望すること。</p>	<p>・名鉄豊田市駅の駅舎整備については、安全性・利便性の向上を図るとともに、市民の声も踏まえながら、名古屋鉄道(株)に高架下利用等の要望をしていく。</p> <p>(都市整備部 都市整備課、交通政策課)</p>	<p>・鉄道駅耐震補強事業補助金 (62百万円)</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.145

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>都市整備部</p> <p>(3) 全国的に無縁墓の増加が大きな問題となっている。この解決のため、墓じまいへの支援策を創設するとともに、市営の合葬墓を設置すること。また、墓地行政が抱える課題解決に向け、体系的に施策を実施するための行政計画を策定すること。そして、これらに取組むため、古瀬間聖苑と古瀬間墓地公園を一括して担い、時代に合った墓地行政を実施するための組織を創設すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・墓じまいへの支援策創設は予定していないが、無縁墓を増加させない対策として、適切な管理ができていない墓地利用者の調査及びその対応を行うなど、今後も適正な維持管理に努めていく。また、合葬墓については、民間との役割分担を念頭に幅広く議論し、判断していく必要があると考えている。 ・墓地に関する計画については、必要に応じて本市における実情や将来動向等の把握に努めながら、終末期における市民の不安解消の観点からも、関係部局で協議し計画策定の必要性を判断する。 ・組織については、効率的かつ適正に斎場、墓地等を提供する現在の体制が最善であると考えているが、関係部局と協議を重ねる中で、その必要性を判断する。 <p style="text-align: center;">（都市整備部 公園緑地つかう課、福祉部 総務監査課、 保健部 感染症予防課、総務部 行政改革推進課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公園維持管理費（墓地利用者調査） （3百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.146

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>都市整備部</p> <p>(4) おいでんバスの運行については、路線の拡充、料金体系の見直し、バス停留所の上屋の設置等、バス利用促進策を積極的に講じ、市民の利便性向上を図ること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・バス利用のサービス向上については、その必要性や経費などを総合的に判断した上で、将来にわたり持続可能なネットワークの形成を前提に進めていく。 ・高齢者対象の割引定期券「おでかけパス70」を活用した利用促進や制度の改善、沿線の環境変化に対応した路線改編やバス停設置などに取り組んでいく。 <p style="text-align: right;">（都市整備部 交通政策課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通利用促進費 （78百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.147

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>都市整備部</p> <p>(5) 市営住宅においては、目標戸数確保の早期達成を目指すとともに、入居時の保証人を廃止すること。また、空室状態が多い特定公共賃貸住宅の空室解消に取り組むとともに、小原活性化促進住宅と地域定住化促進住宅は、設置した目的と効果を整理し統一していくこと。そして、戸建てタイプの住宅は、定住促進の効果が大きくなるよう運用すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・豊田市営住宅ストック総合活用計画に基づき、民間賃貸住宅の活用を前提に市営住宅の目標戸数について引き続き現状維持に努めていく。 ・入居時の保証人に代わる手続きとして、令和2年8月に債務保証会社の利用を可能にする改善を行っている。 ・山村地域にある市営住宅等の入居要件等を見直し、支所や地域との連携や役割分担により定住に繋げていく。 <p style="text-align: right;">（都市整備部 定住促進課）</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.148

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>都市整備部</p> <p>(6) 良好な都市景観形成のため、無電柱化、建造物の規制等の景観保全に引き続き積極的に取り組むこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・景観法に基づく届出制度や景観アドバイザーの事前相談制度により、建築物等の形態、色彩等を景観形成基準に誘導するよう助言・指導を行い、引き続き周辺環境に調和した良好な景観形成を推進していく。 (都市整備部 建築相談課) ・都心地区等における電線類地中化については、「無電柱化推進計画」に基づき、引き続き事業の推進を図っていく。 (都市整備部 都市整備課、区画整理支援課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・景観アドバイザー報酬 (2百万円) ・歩車共存道路整備費 (100百万円) ・若林駅周辺土地区画整理調整費 (予備設計委託) (7百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.149

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>都市整備部</p> <p>(7) 長期未整備となっている都市計画公園、緑地については、長期計画を策定し、引き続き国・県の補助金を積極的に活用し、着実に推進すること。</p>	<p>・長期未整備となっている都市計画公園、緑地については、今後求められる機能を踏まえ、持続可能な都市経営の観点から、市域全体の公園の再編等について総合的に検討していく。 （都市整備部 公園緑地つくる課、企画政策部 都市計画課）</p>	<p>・公園整備計画策定費 （11百万円）</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.150

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>建設部</p> <p>(1) 近年、大規模地震の発生や大型台風の上陸、ゲリラ豪雨による河川の氾濫や土砂災害等の自然災害が多発し激甚化してきている。自然災害は、人知を超える想定できない被害をもたらすおそれがあることから、命と財産を守るためにも、県と連携し、集団を含めた移転・改修支援制度の創設など、ソフト面の対策を進めていくこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県や県内市町村で構成された「大規模災害時における広域避難検討部会」において、大規模災害時における広域避難について検討を進めているほか、国や県を始めとする関係機関で構成された「矢作川圏域大規模氾濫減災総合協議会」において、気象概況や矢作川の減災に係る取り組み状況などの情報共有を継続して実施している。 (地域振興部 防災対策課) ・ 土砂災害特別警戒区域内の既存住宅の補強等に対応した「住宅・建築物土砂災害対策改修補助金」と住宅の建替え等による区域外への移転に対応した「がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金」により支援を行っていくとともに、集団移転に関する国の制度の動向について注視していく。 (都市整備部 建築相談課 企画政策部 都市計画課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅・建築物土砂災害改修補助金 (1百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.151

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>建設部</p> <p>(2) 道路整備の舗装方法については、透水性舗装及び排水性舗装を積極的に用いること。また、法定外道路の舗装、側溝整備については、市道と同様に全額市費で整備すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・透水性舗装は、市街地の歩道整備に積極的に採用しており、排水性舗装は市街化区域等、交通量や周辺環境など必要性を考慮し、整備していく。 (建設部 土木課) ・法定外道路の舗装・側溝整備については、利用者が限定されるため、「豊田市法定外道路整備工事分担金条例」に基づき利用者に応分の負担を求めている。 (建設部 土木課、道路維持課、地域建設課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路修繕費（1,875百万円） ・法定外道路改良費（24百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.152

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>建設部</p> <p>(3) 2022年5月「国道153号新伊勢神トンネル（仮称）着工式」が行われた。国道153号は都市と山村地域をつなげ、地域間交流を促す重要な路線であり、地域の生活道路でもあることから、地域住民の利便性向上を図るためにも、国の伊勢神改良事業の一環として行われる「国道153号新伊勢神トンネル（仮称）工事」の早期完了を国に強く要望すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国道153号新伊勢神トンネル（仮称）については、現在、トンネル掘削工事が進められている。 ・市としては、関連事業を含めて地元や関係機関との調整を行うなど、引き続き事業促進に向けた支援を実施するとともに、事業が早期に完了するよう強く要望していく。 <p style="text-align: right;">（建設部 地域建設課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・排水路改良費（493百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.153

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>建設部</p> <p>(4) 人にやさしいまちづくりについては、高齢者や障がい者等を支援するバリアフリー施策にとどまらず、引き続きノーマライゼーション、ユニバーサルデザインを積極的に用いること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての人が安全・安心・快適に過ごせる環境を確保するため、ノーマライゼーションの理念に基づきユニバーサルデザインの推進に努めている。 ・ユニバーサルデザインについては、「道路の移動等円滑化整備ガイドライン」に基づき、全ての人々が安全で安心して利用できる道路空間を目指して、引き続き、道路整備や維持管理に取り組んでいく。 (建設部 土木課、道路維持課、企画政策部 都市計画課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・歩道設置費 (325百万円) ・道路修繕費 (1,875百万円)

No.154

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>建設部</p> <p>(5) 公共道路、歩道、橋りょう、公共施設等、都市基盤施設は今後加速度的に老朽化していき、それにより事故に至ることが懸念されている。公共道路、歩道では空洞化による「陥没」が全国的に発生し、人身への被害が出ているケースもある。事故防止と更新費用抑制のため、予防保全による維持管理を行い引き続き事故防止に努めること。また、情報収集のため、市民が市公式LINEを使って道路・公共設備の不具合等を知らせ、速やかな修繕につなげるための市民投稿システムを導入すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・道路施設の老朽化対策については、個別施設計画に基づき点検、修繕及び更新を計画的に行っている。 (建設部 道路維持課、地域建設課、道路予防保全課) ・道路施設の不具合等の把握については、道路パトロールによる点検監視や電話、ホームページ等による市民等からの情報提供により行っている。また、SNSによる道路損傷情報収集システムについては、現在導入検討を進めており、令和5年度に導入を予定している。 (建設部 道路維持課) <p>(水道事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道管路施設等の老朽化対策については、「水道ストックマネジメント計画」に基づき、重要度に応じ、異常が発生する前に対策を実施する予防保全型と異常の予兆や予測によって対策を行う事後保全型を組み合わせた管理を実施している。 ・予防保全型管理については、目標耐用年数による時間計画保全と、A I劣化予測診断により、管路更新の効率化を図っている。 ・事後保全型管理については、「豊田市版水道施設の点検を含む維持・修繕の実施に関するガイドライン」に基づく点検調査とA I劣化予測診断結果を反映した管路の予防保全対応に努めている。 (上下水道局 水道維持課) <p>(下水道事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道管路施設等の老朽化対策については、「豊田市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的な点検、調査、改築等を適切かつ効率的に実施していく。また、管路施設の包括的維持管理（民間）委託において実施する巡視・点検・調査業務により、下水道管路の健全度を把握し、計画的に改築や修繕を行うことで、事故発生防止に努めていく。 (上下水道局 下水道施設課、下水道建設課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路等管理費（1,031百万円） ・道路修繕費（1,875百万円） ・交通安全施設維持管理費 （271百万円） ・橋りょう修繕費（578百万円） <ul style="list-style-type: none"> ・水道ストックマネジメント関連事業（管路）（1,311百万円） <ul style="list-style-type: none"> ・下水道管路施設包括的維持管理費 （255百万円） ・下水道施設更新費（19百万円） ・下水道施設健全度調査費 （8百万円） ・雨水管路更新費（71百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.155

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>建設部</p> <p>(6)本市は、市街地の縁辺部まで山林が迫っている地形を有しており、また中山間地に小規模な住宅団地や集落が点在している。近年、土砂災害による被害が頻発しているため、県と連携し砂防事業（急傾斜地崩壊対策事業）を早急に実施していくとともに、対象戸数の拡大を県へ要望すること。</p>	<p>・急傾斜地崩壊対策事業については、避難所、小中学校、こども園などの要配慮者利用施設や人家戸数の多い所など、優先的に取り組むべき整備対象箇所が多く残っているため、現在、整備対象箇所の事業促進を愛知県へ働きかけている。また、令和3年度より市が行っている土砂災害防止対策事業についても、引き続き必要な市町村土木事業費補助金の予算確保を愛知県に要望していく。</p> <p>（建設部 土木管理課、教育部 学校づくり推進課）</p>	<p>・急傾斜地崩壊対策負担金 （76百万円）</p> <p>・諸宮繕工事（うち、土砂災害防止対策事業） （40百万円）</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.156

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>建設部</p> <p>(7) 狭あい道路拡幅工事を実施するための住民の合意形成は難しく、その解消がなかなか進まない。緊急車両の通行や市民生活の利便性向上のため、市民が協力しやすくなるよう条例を早急に制定し、狭あい道路の解消に取り組むこと。</p>	<p>・狭あい道路の解消に向けては「道路後退におけるガイドライン」に基づき、具体的な道路後退の方法や道路後退用地内の建築物の撤去等について指導を行っている。また、排水施設が連続して設置できるなど、整備効果の見込める用地について優先的に寄附を受けるとともに、自治区と連携し、周辺の後退用地所有者にも寄附の協力をお願いするなど、効率的な整備を進めている。</p> <p>(都市整備部 建築相談課、建設部 土木課、土木管理課)</p>	<p>・後退用地整備費（142百万円）</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.157

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>建設部</p> <p>(8) 豊田市内からみよし市三好ヶ丘への侵入道路である「市道福谷一色線」においては、道路幅員が非常に狭いため、大変に危険な状態である。その解消のため「市道豊田西部2号線」の「久岡町～三好ヶ丘」間の早期開通を目指すこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本路線は、豊田南バイパスと接続させることにより、周辺地域の交通の円滑化及び安全性の向上を目指している。 ・現在、測量及び設計を進めており、引き続き早期整備に向け事業推進を図っていく。 <p style="text-align: center;">（建設部 幹線道路推進課、企画政策部 都市計画課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市道新設費 （298百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.158

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>消防本部</p> <p>(1) 近年、複雑多様な災害が発生しており「第3次豊田市消防整備基本計画」に基づき、組織体制（消防職員の増員）、消防資機材の整備等を引き続き積極的に推進するとともに、動画による119番通報システムを市民に周知すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「第3次豊田市消防整備基本計画」に基づき、柔軟かつ適切な施策の推進を図り、消防組織体制や消防資機材の整備充実を図っていく。また、外部委託等により未来を見据えた消防力を検討し、「第4次豊田市消防整備基本計画」の策定を進めていく。 ・組織体制（消防職員数）の適正な確保に向けて、今後も「豊田市定員適正化計画」に基づき、段階的な増員を進めていく。 (消防本部 総務課) ・消防施設については女性職員の就業環境の整備として藤岡小原分署の設計委託と末野原分署の改修工事を行っていく。また、耐震性貯水槽及び消火栓の整備のほか、消防救急デジタル無線や高機能消防指令システム等の維持、管理を行っていく。 (消防本部 総務課、警防救急課、指令課) ・資機材については、登山による遭難者などの捜索時間の短縮を図るため、ルート確認や位置情報を把握できる登山用GPSアプリを利用する救助隊にスマートフォンを配備するほか、山岳救助用の資機材を充実させていく。 ・消防車両については、小型化により小回りが利き、屈折・伸縮するはしごにより隊員の災害現場への安全な進入や広い範囲での活動が可能となるはしご自動車への更新などを行っていく。 (消防本部 警防救急課、北・中・南・足助消防署管理課) ・動画による119番通報システムは、災害や傷病者等の状況を容易に伝えることができるため、事業所での訓練や応急手当講習の機会に加え、イベント等の人が多く集まる場所での広報を通じ周知していく。 (消防本部 指令課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防本部運営費（うち、調査業務委託）（5百万円） ・消防団運営費（うち、調査業務委託）（2百万円） ・消防庁舎営繕費（1.7百万円） ・耐震性貯水槽整備費（7.2百万円） ・消火栓整備費（3.2百万円） ・通信機器管理費（5.81百万円） ・救助・警防活動費（3.4百万円） ・震災対策消防設備整備費（3百万円） ・消防車両整備費（うち、高規格救急自動車及び高度救命用資機材を除く消防車両）（1.54百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.159

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>消防本部</p> <p>(2) 高規格救急自動車と救命処置用資機材の充実を図ること。併せて、救急救命士の増員、ドクターヘリ、防災ヘリを活用した搬送体制の構築及び救命率、市民サービスの向上も引き続き積極的に推進すること。また、夜間飛行再開のため、愛知県に対しパイロットの増員等を引き続き要請すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・救急活動能力の向上や高度な救急救命処置が可能な搬送体制を目指し、モニター画面一体型の喉頭鏡による気管挿管や薬剤投与等の資格取得のほか、医療機関と連携したドクターカー研修及び病院実習の受講や症例検討会への参画により救急救命士と救急隊員を育成していく。 ・高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の更新に加え、モニター画面一体型の喉頭鏡や救急資機材の在庫管理を効率的に行うシステムを導入していく。 ・広域搬送体制をより効果的に活用するため、ドクターヘリコプターの離着陸場所の追加登録等の申請や防災ヘリコプターの夜間離着陸場の維持管理を適宜行い、市民サービスの向上を推進していく。 ・令和4年4月1日から、防災ヘリコプターが名古屋市消防航空隊へ事務委託されたことにより、パイロットの数は確保され、夜間飛行は再開されている。一方で、名古屋市外の離着陸場は、訓練を経て、順次夜間に使用できるように拡大されるため、豊田市が整備している施設について、訓練を進めていく。 <p style="text-align: center;">（消防本部 総務課、警防救急課、北・中・南・足助消防署管理課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・消防車両整備費（うち、高規格救急自動車及び高度救命用資機材） （81百万円） ・救急活動費（うち、AED等更新費用） （2百万円） ・消防機械整備費（うち、救命処置訓練人形） （3百万円） ・救急高度化推進費（28百万円） ・職員研修費（うち、救急隊員育成費用） （1百万円） ・消防活動企画運営費（5百万円） ・管理運営費（うち、在庫管理システム費用） （1百万円） ・救急救助施設管理費（3百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.160

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>消防本部</p> <p>(3) 救命率向上のため、応急手当講習の受講啓発を積極的に推進するとともに、「まちかど救急ステーション」の登録を促進し、AEDを活用しての応急手当ができる環境を整えること。また、AEDの使用においては性別によらず抵抗感なく使用できるよう、AED講習等での周知と合わせて、AED 本体内にプライバシー保護や応急手当に活用できる三角巾を配置すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・応急手当ができる市民を増やすため、「あいち電子申請・届出システム」を活用した受講申請とWEBでの応急手当講習を推進し、ホームページなどで周知していくとともに、音声メッセージだけでなく画像表示により行動をガイドするトレーニング用AEDのほか、講習用の資器材を充実させていく。 ・救命率の向上を目指し、こども園等に対して「まちかど救急ステーション」の登録を促進し市民等によるAEDを活用した応急手当ができる環境を整えていくとともに、小中学生等への応急手当講習を引き続き実施し救命の連鎖の担い手を育成していく。 ・市ホームページや講習会での指導において、AEDパッドを貼付する際のプライバシー保護について周知しており、まちかど救急ステーションに登録された事業所等に対しても資料を送付することで、プライバシーの配慮に適切に対応していく。 <p style="text-align: center;">（消防本部 警防救急課、北・中・南・足助消防署管理課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・救急高度化推進費（うち、警防救急課分を除く）（6百万円） ・消防活動企画運営費（うち、まちかど救急ステーション消耗品等）（1百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.162

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>消防本部</p> <p>(5) 市民の命を守るために、初期消火が重要であることから、火災予防意識の向上を図り、消火器及び住宅用火災警報器の設置を推進するとともに、取替えや維持管理についても必要性を周知し促進すること。</p>	<p>・火災予防意識の向上については、地域や事業所等での各種訓練やイベントの中で初期消火の重要性や消火器の取扱いを周知するとともに、消防フェスタや消防音楽隊のコンサート等を通じて取り組んでいく。</p> <p>・消火器及び住宅用火災警報器については、豊田市消防設備士会との連携による機器の設置、取替え及び維持管理に加え、防災品の普及を促進していくほか、高齢者を対象とした住宅防火対策の出前講座により周知していく。</p> <p style="text-align: right;">(消防本部 予防課)</p>	<p>・防災指導事務費 (1百万円)</p> <p>・消防フェスタ開催費 (2百万円)</p> <p>・消防音楽隊費 (3百万円)</p> <p>・火災予防活動費(うち、住宅用火災警報器等啓発用リーフレット) (1百万円)</p> <p>・高齢者住宅防火促進費 (1百万円)</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.163

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>上下水道局</p> <p>(1) 市民に安全で美味しい水を提供するとともに、管理運営の見直し、充実を図り、コスト低減等に引き続き積極的に取り組むこと。</p>	<p>(水道事業)</p> <p>・日常の適正な施設運用及び施設管理を実施するために、タブレットによる施設点検を実施するとともに、日本水道協会に認定された水質検査体制（水道G L P）により、安全で良質な水道水の供給に努める。また、近年の異常気象による渇水対策及び受水費コスト低減を図るために、取水井改良工事を実施し自己水の安定確保を図っていく。</p> <p>（上下水道局 上水運用センター）</p>	<p>・水道検査機器購入費 （46百万円）</p> <p>・取水施設改良費（174百万円）</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.164

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>上下水道局</p> <p>(2) 降雨量の増大などの気候変動による浸水被害を軽減するため、見直された「雨水管理総合計画」に基づき、雨水幹線の耐震化事業などの雨水対策に取り組むこと。</p>	<p>(下水道事業)</p> <p>・近年、頻発する集中豪雨による降雨被害を鑑み、気候変動の影響を踏まえた都市浸水対策の基本計画である「豊田市雨水管理総合計画」に基づき、浸水対策に取り組んでいく。また、雨水幹線の耐震化は、「豊田市下水道総合地震対策計画」に基づき実施していく。</p> <p>(上下水道局 企画課、下水道建設課)</p>	<p>・公共下水道事業計画策定費 (20百万円)</p> <p>・雨水幹線耐震補強費 (501百万円)</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.165

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>上下水道局</p> <p>(3) 水道事業のDXを進めるため、スマートメーターやキャッシュレス決済等を導入すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートメーターについては、現在、メーターの標準仕様や低コスト化等において過渡期にある。そのため、今後、開発状況を見守りつつ本市としての導入の課題や効果を整理し、導入に向けた検証を進めていく。 ・上下水道料金は、口座振替、窓口での納付書払い、コンビニでの納付書払いが可能であり、既に多様な支払手段が確保されている。そのため、キャッシュレス決済等は、現在、導入予定はないが、社会情勢や他市の導入状況を注視していく。 <p style="text-align: right;">（上下水道局 料金課）</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.166

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>上下水道局</p> <p>(4)「新水道耐震化プラン」に基づき着実に耐震化を推進するとともに、AIによる水道管劣化予測の診断結果を有効活用し、管路の漏水防止に努めること。</p>	<p>(水道事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上水道管路の耐震化については、「新水道耐震化プラン」に基づき、引き続き主要な配水場などの水道施設を結ぶ基幹管路を強化するとともに、医療機関等の重要給水施設への管路を優先的に耐震管へ布設替えしていく。 ・主要水道施設の耐震診断を実施するとともに、耐震性を有していない施設においては、耐震補強や更新を実施していく。 ・「水道ストックマネジメント計画」に基づく経年管の整備は、AI劣化予測診断結果を踏まえ、優先順位の精度向上を図り、効率的かつ確実に実施していく。 ・漏水多発地区・路線については、優先的に布設替えをしていく。 <p style="text-align: center;">（上下水道局 水道整備課 水道維持課 上水運用センター）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管路耐震化事業費 （435百万円） ・施設耐震化事業費 （358百万円） ・水道ストックマネジメント関連事業費（管路） （1,311百万円） ・水道ストックマネジメント関連事業費（施設） （1,665百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.167

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>上下水道局</p> <p>(5) 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進するとともに、十分な予算を確保すること。また、浄化槽の適正な維持管理を促すため、合併処理浄化槽保守点検補助制度を導入すること。</p>	<p>(下水道事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道計画区域以外での汚水処理の未普及解消に向けては、単独処理浄化槽や汲取りトイレから合併処理浄化槽への転換促進が必要となる。引き続き国庫補助金を活用しつつ、必要な予算を確保していく。 ・浄化槽の適正な管理を推進するため、今後も浄化槽維持管理促進事業により、自治区等を通じた地域ぐるみでの啓発及び維持管理の指導を継続していく。また、指定検査機関、保守点検業者、清掃業者と連携した積極的な施策や合併処理浄化槽の保守点検及び維持管理に対する補助制度の導入について、国県の動向に注視していく。 ・水道水源における水質を保全するために、水源地域（取水口上流地域）での合併処理浄化槽への転換に対し、水道水源保全基金を活用した上乘せ補助を引き続き実施していく。 <p style="text-align: right;">（上下水道局 下水道施設課、総務課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・合併処理浄化槽設置費補助金 （一般会計 127百万円） ・浄化槽維持管理促進事業報償費 （一般会計 5百万円） ・水質保全対策事業補助金 （特別会計 4百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.168

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>上下水道局</p> <p>(6) 眠っている水源（地下水、下水再生水、雨水等）を活用し、緑地の拡大や親水公園の設置、散水等の自然再生、ヒートアイランド対策を引き続き推進すること。</p>	<p>(下水道事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道への接続の際、不用となる浄化槽を改造して雨水貯留施設に転用する補助制度を設けており、雨水の有効利用を図っている。 ・また、「豊田市雨水貯留浸透施設補助金交付要綱」により、雨水貯留浸透施設を設置する者に対して、設置費用の一部を市が補助し、雨水の流出抑制を図り、浸水被害を軽減するとともに、樹木等への散水等、雨水の有効利用及び健全な水環境の保全を図っている。 <p style="text-align: right;">（上下水道局 下水道建設課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽雨水貯留施設転用補助金 （1百万円） ・雨水貯留浸透施設補助金 （一般会計 1百万円） （企業会計 1百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.169

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>上下水道局</p> <p>(7) 水質保全と下水道事業の収入確保のために、下水道接続率 100%の達成に取り組むこと。</p>	<p>(下水道事業)</p> <p>・下水道未接続世帯への文書送付による接続推奨、供用開始2年目の地区を主とした職員による戸別訪問を実施する。また、地域広報誌へのPR記事掲載等により、地域単位で下水道接続意識の向上を図り、下水道接続率の向上へ繋げていく。</p> <p>(上下水道局 下水道建設課)</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.170

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>上下水道局</p> <p>(8) 南海トラフ巨大地震、猿投高浜断層帯等による地震の発生が危惧される中、飲料水確保を充実させていくため、急傾斜地域や中山間地域において、災害時における消火栓からの応急的な飲料水確保策を導入すること。</p>	<p>(水道事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消火栓は、消火活動を迅速に行う上で重要な施設であるため、消火栓からの飲料水の確保については現時点では想定していない。 ・しかし、「新水道耐震化プラン」に基づき、地震により水道施設が被災し、市内に断水が発生した場合においても、市民への給水活動を効率的に行うため、既存の災害拠点給水施設の改修、老朽化した給水車の更新や、計画に基づき飲料用循環式耐震性貯水槽の設置を行っていく。 <p>(上下水道局 企画課、水道整備課、上水運用センター)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・飲料用循環式耐震性貯水槽設置費 (32百万円) ・災害拠点給水施設改修費 (40百万円) ・固定資産購入費(給水車) (27百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.171

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>教育部</p> <p>(1) 子どもと教員の関係は何より大切である。教員が子どもと向き合う中で、悩みや相談を受け、人間関係を構築することも教員の役割である。しかし、現在、教員は非常に多忙であり、子どもが抱えている様々な悩みや問題を解決する時間が取りにくい状況である。教員の多忙化解消のため、教員の加配、事務の効率化を図る等、さらなる対策を講じること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「業務改善推進委員会」を引き続き設置し、改訂した「豊田市教職員多忙化解消プラン（2021～2023年度）」の進捗管理及び多忙化解消に向けた取組の周知・改善を着実に進めるとともに、国の指針や県の条例・規則に則った時間外在校等時間の上限時間（月45時間以内、年360時間以内）の目標を段階的に目指していく。 ・また、学校閉庁日や電話の受信を控える時間帯の設定、研修・出張の削減、「非常勤養護教諭」の継続配置等により、教員一人ひとりの業務負担の軽減を図り、子どもと向き合う時間を確保していくとともに、地域部活動指導者を活用することで、部活動を段階的に地域へ移行し、教員の多忙化解消を図っていく。 <p style="text-align: right;">（教育部 学校教育課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育指導研究費（うち、教育推進委託料） （1百万円） ・人件費（うち、非常勤養護教諭） （113百万円） ・人件費（うち、部活動指導員） （18百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.173

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>教育部</p> <p>(3) 不登校の児童生徒については、教室に戻ることをのみを目的とせず、自らの進路を主体的に捉えて社会的に自立することを目標とする教育が必要である。そのため、学校内外に多様な「適応指導教室」を設置し、教育機会の確保を図ること。その適応指導教室は、個別最適化という観点で、少人数制・無学年制で探求型の教育を行う、民間活力の導入も検討すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校においては、校内にある別室で活動をする体制を整え、短時間の登校を受け入れる支援を行っている。また、登校が難しい児童生徒については、教育委員会がパルクはあとラウンジ（教育支援センター）において支援を行っている。 ・教育支援センターでは、学習の補充、個別の活動、小集団による活動、運動、外部講師による体験活動等を行い、通室する児童生徒が自分のペースで、自分に合った活動を選択して、社会的自立に向けて活動に取り組むことができるようにしている。 ・令和4年度から教育支援センターの機能を生かして、市南部地区と下山地区で既存の公共施設を利用し、地域の人材を活用した不登校児童生徒の支援を始めている。 ・民間のフリースクール等を利用している児童生徒の学習や生活の状況を丁寧に把握し、今後も教育機会の確保に努めていく。 <p style="text-align: right;">（教育部 学校教育課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ いじめ不登校問題対策費 （28百万円） ・ 人件費（うち、教育支援専門員） （42百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.174

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>教育部</p> <p>(4) 性的指向や性自認に関して悩んでいる児童生徒の状況を正確に把握するため、ハラスメントやいじめの実態調査を行うこと。また、性的マイノリティの児童生徒への人権擁護や不登校防止等のため、市内全ての中学校ごとの制服への男女共通制服の導入と小中学校で使用する水着に男女共用セパレート水着を導入することを教育委員会として取組むこと。そして、男女混合名簿の使用、着替えのための個室や性別を気にせず利用できるトイレの整備など、性的マイノリティの児童生徒が過ごしやすいようになるための環境を整備すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教員が児童生徒の悩みを素早く把握するツールとして、学習用タブレットを活用した相談システムを取り入れているため、性的指向や性自認に関して悩んでいる児童生徒の状況を把握するために限定した実態調査を実施することは、現在のところ、考えていない。 ・性的指向や性自認に関する理解を深めるため、eラーニングを活用した教員への研修を実施しており、今後も引き続き実施していく。 ・男女共通制服及び男女共用セパレート水着の導入については、学校の実情がそれぞれ異なり、各学校の判断に委ねているため、市が統一して導入することは考えていない。しかし、市内の中学校全28校中、4校で男女共通制服を導入し、他の中学校もジェンダーフリーの観点で、制服の変更に向けて検討している。 ・男女混合名簿の使用については、学校の実情がそれぞれ異なり、各学校の判断に委ねているため、市が統一して使用することは考えていない。しかし、市内の小中学校の約8割で男女混合名簿を使用している。 ・着替えやトイレにおける性同一性障がいの児童生徒への配慮として、保健室、多目的トイレや職員トイレの利用を認めるなど、各学校の状況に合わせ既存施設を活用した対応を想定している。 <p style="text-align: center;">（教育部 学校教育課、学校づくり推進課）</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.175

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>教育部</p> <p>(5)「生理の貧困」が問題となっており、市民からの要望もあることから、全ての小中学校のトイレに生理用品を配備すること。</p>	<p>・学校では、養護教諭が常駐している保健室に生理用品を常備し、児童生徒の早期支援につなげている。今後は、よりよい提供方法を検討するため、学校へ調査を実施する。</p> <p style="text-align: right;">（教育部 保健給食課）</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.176

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>教育部</p> <p>(6) 子どもたちが国家の予算編成を体験することで、財政についての理解を深める授業が全国各地の中学校で行われている。子どもたちが社会へ参画していく力、特に税や財政についての理解を深めるため、主権者教育に税や財政等を追加すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領では、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力として「主権者として求められる力」を挙げ、小学校・中学校・高等学校の各段階を通じて教科等横断的な視点で育成することとされている。 ・社会科では、税や財政について学習する中で、主権者としてよりよい社会の構築に向けて、その課題を解決しようとする力を養うことに取り組んでいる。 <p style="text-align: right;">(教育部 学校教育課)</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.177

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>教育部</p> <p>(7) 学校給食費・学校徴収金は教育に直接関係しない事務であり、教育委員会の事務とすることで、教員の多忙化解消につながることから、教育委員会が学校給食費と学校徴収金の一括徴収を行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費や学校徴収金における学校の負担軽減については、市が徴収管理を行う手法に限らず、学校の負担軽減となる取組を幅広く捉え、実現可能なものから取り組むこととしている。 ・令和4年度は、学校の負担軽減の取り組みとして、事務の標準化に向け、徴収システムを導入している自治体の状況把握や、金融機関へのヒアリングなどを実施し、徴収システムの有効性について調査研究を行っている。 ・引き続き調査研究を行うとともに、今後も学校の負担軽減となる取組について、実現可能なものから順次実施していく。 <p style="text-align: center;">(教育部 保健給食課 学校づくり推進課)</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.178

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>教育部</p> <p>(8)「教科担任制」については、外国語（英語）、理科、算数、体育の4教科が対象となっている。「教科担任制」の導入により、授業の質の向上、教員の負担軽減、児童への多面的な指導・育成が可能となるため、本市においては導入学年と対象教科の増加を目指すこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校に「教科担任制」を導入することは一定の効果があると認識している。令和4年度は、小学1・2年生で1学級の人数が30人を超える場合と、小学5・6年生で1学級の人数が35人を超える場合に、教員OBを含むサポートティーチャーを配置している。サポートティーチャーの配置により、各校のニーズに合わせた少人数指導やチームティーチング、講師の専門性を生かした専科的指導等を行い、授業の質の向上や教員の負担軽減、指導・育成を図っている。 ・今後も引き続き、市独自のサポートティーチャーの配置を継続しながら、国や県の「教科担任制」の動向を注視していく。 (教育部 学校教育課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数教育対応費 (7百万円) ・人件費（うち、少人数学級対応准教員） (369百万円) ・人件費（うち、少人数学級対応非常勤講師） (83百万円) ・人件費（うち、きめ細かな指導対応非常勤講師） (120百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.180

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>教育部</p> <p>(10) 本市では「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指し、個別最適な学びを提供するためデジタルドリル「キュビナ」を導入し、タブレットを持ち帰っての学習も進んでいる。その効果をさらに高め、学習時のストレス削減のため、画面へのスムーズな記入が可能なペンを早期に導入すること。また、教員のICT活用指導力を高める取組を引き続き進めるとともに、GIGAスクール構想における「クラウド・バイ・デフォルト」の原則を踏まえた環境整備を行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学習用タブレットのペンについては使うことを推奨しているが、各校の購入方針、児童生徒個人の購入状況並びに紛失、破損した場合の対応の観点から、学校ごとの対応としている。 ・教職員のICT活用指導力を高める取組については、経験年数や職務に応じた集合研修を始め、全教職員を対象としたeラーニング、ICT支援員による校内研修、各校の代表教職員によるOJTなどを今後も継続して進めていく。 ・文部科学省が示した「クラウド・バイ・デフォルト」の原則を踏まえて、既にクラウドサービスを活用している学習系に加え、校務系においてもクラウドサービスを活用できる環境の構築を検討していく。 <p style="text-align: right;">(教育部 学校教育課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修費 (19百万円) ・学校情報化推進費 (419百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.181

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>教育部</p> <p>(11) 本市の児童生徒や保護者が抱える問題の多様化・複雑化により、医療・福祉など多機関での連携が必要なケースが増加し、社会とのつながりが希薄な家庭には支援が届かないこともある。また、フリースクールや別室登校など子どもの特性に合わせた学習方法のニーズも多様化している。そこで、市域も広大であることから、相談ニーズに対応するためスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーを増員すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーについては、県配置と市配置を合わせて、全小中学校に配置しており、令和2年度から市配置のスクールカウンセラーを増員して、児童生徒や保護者の相談支援体制を強化している。 ・社会福祉士の資格を持つスクールソーシャルワーカー5人が定期的に学校を訪問し、必要に応じて家庭を訪問するなど児童生徒や保護者に寄り添った相談対応を行っている。 ・今後の不登校等の児童生徒数の推移に注視しつつ、より細やかに児童生徒や家庭が抱える諸課題に、学校とともに取り組むことのできる体制づくりを図っていく。 <p style="text-align: right;">(教育部 学校教育課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費（うち、スクールカウンセラー）（114百万円） ・人件費（うち、スクールソーシャルワーカー）（116百万円） ・相談活動費（57百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.182

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>教育部</p> <p>(12) 発達障がいのある児童生徒は、通常の学級での支援では十分に対応できないケースや、特別支援学級への転籍が望ましいとは言えない子どもたちもいる。発達障がい児等への対応を充実させるため、引き続き教員の研修体制の強化や教員配置の拡充に取り組むこと。また、必要に応じた各教科の補充指導、個々のニーズに合わせた指導ができる「通級指導」の推進を図ること。そして、発達障がいの特性に合わせた支援方法をよく研究し、児童生徒が社会で生き抜く力が身に付くよう教育すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障がい児等への対応は、各学校の特別支援教育コーディネーター（教員代表）を中心に、教員の力量向上や校内支援体制の整備を進めている。 ・また、経年研修や学校へのパルクとよたの特別支援教育アドバイザー等の派遣、豊田市こども発達センターとの共催研修の実施や、指導を支援するための学級運営補助指導員を配置しており、今後も継続して行っていく。 ・通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒を対象に、13の本務校と41の巡回校に通級指導教室を設置している。通級指導教室担当教員と学級担任が連携して児童生徒の特性を理解し、よりよい支援・指導に努めている。 ・通級指導教室の担当教員の力量向上のため、特別支援教育アドバイザーや特別支援学校の教員が学校を訪問し、児童生徒一人ひとりに合わせた支援・指導の方法について助言を行っており、今後も継続して実施していく。 <p style="text-align: right;">（教育部 学校教育課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育指導研究費（うち、教育推進委託料）（1百万円） ・特別支援教育推進費（45百万円） ・人件費（うち、特別支援教育アドバイザー）（17百万円） ・人件費（うち、学級運営補助指導員）（123百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.183

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>教育部</p> <p>(13) 発達障がいの疑いのある児童生徒の保護者に寄り添い、障がいの理解を深め、支援につながるよう、さらに取組むこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障がいの疑いのある児童生徒の理解を深めるため、県が作成した特別支援教育に関するリーフレットを小学校へ入学する保護者に配布し、周知を図っている。 ・特別支援教育に関する情報や特別な支援を必要とする子どもへの対応の仕方、相談窓口等を取り上げたプレゼンテーション資料を教育委員会で作成し、入学説明会等で保護者に分かりやすく説明する機会を設けている。 ・また、就学に関する相談を希望する家庭のために、6月と9月に就学相談会を設け、小・中・特別支援学校や特別支援学級、通級による指導などについての情報提供や、就学に向けた学校との相談を始めるきっかけづくりなどを行っており、今後も継続して実施していく。 <p style="text-align: right;">(教育部 学校教育課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育推進費 (45百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.184

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>教育部</p> <p>(14) 児童生徒の思考力向上や人格形成においては、読書活動が果たす意義は極めて高いため、読書促進のための施策を引き続き積極的に推進すること。また、読み書き障がいの児童生徒が、読書の楽しみが体験できるよう、マルチメディアデイジーの積極的な利用や電子図書の貸し出しについての周知を行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・読書活動を通して、児童生徒の表現力と感性を豊かにするため、引き続き、学校図書館司書を全小中学校、特別支援学校に配置し、読書促進のための継続的な支援を行っていく。 ・第4次豊田市教育行政計画においても、子どもの読書活動推進事業を重点事業としており、豊田市子ども読書活動アクションプラン(2022～2025)に基づき、読書環境の整備や情報活用能力の育成に向けた事業を推進する。 ・読書が困難な児童生徒への支援につながるよう、学校図書館司書研修会において、中央図書館障がい者コーナーにあるマルチメディアデイジー(文字や音声、画像を同時に再生できるデジタル録音図書)等の読み書き障がいに対応する図書や電子図書の貸出しに関する周知を行っている。 <p style="text-align: center;">(教育部 学校教育課、図書館管理課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館司書配置費 (1百万円) ・人件費(うち、学校図書館司書) (45百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.186

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>教育部</p> <p>(16) 三好特別支援学校の 老朽化に伴い、知的、身体 障がい者教育を含めた特 別支援学校の設置に向け、 引き続き積極的に推進す ること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年6月、市長が県知事に対して「豊田市域における県立知的障がい特別支援学校の設置に関する要望書」を提出し、本市域における校地確保に最大限協力することを表明した。 ・その後、平成30年12月には南山国際高等学校・中学校の跡地を建設候補地とした要望書を提出し、以降、毎年度、県教育委員会との協議を行っており、今後も早期設置に向けた要望、調整を行っていく。 <p style="text-align: right;">（教育部 教育政策課）</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.187

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>教育部</p> <p>(17) グローバル時代の今、国際教育は非常に重要な事業である。中学生海外派遣事業については、今後も市の財政状況に左右されることなく、派遣人数の拡大も視野に入れて恒常的に実施すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度の中学生海外派遣事業は、例年どおりイギリス、アジア、アメリカの3か国への派遣を予定している。 ・事業の実施に向けて準備を進めながら、新型コロナウイルス感染症の感染状況や世界情勢を注視し、適切な時期に実施の可否や実施方法を判断していく。 <p style="text-align: right;">(教育部 学校教育課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生海外派遣費（36百万円）

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.188

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>教育部</p> <p>(18)「脊柱側弯症」については、学校検診が専門医による診療ではないことから、早期発見、早期治療につながる「モアレフोटグラフィー検査」あるいは「X線撮影による検査」を毎年実施すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、モアレフोटグラフィー検査やX線撮影による検査を導入する予定はない。 ・法改正に伴い、平成28年度より学校検診に運動器検診が導入され、検診前に全ての保護者に「運動器検診保健調査票」の記載を求め、家庭における脊柱の異常等のチェックを依頼した上で、学校医による診察が行われ、脊柱及び胸郭の疾病の有無や四肢の状態の確認が強化された。 ・保護者からの情報と学校での日常の健康観察等による情報を基に、学校検診で学校医が入念なスクリーニングを行い、異常が疑われる児童生徒には整形外科専門医への速やかな受診を促している。 ・今後も保護者・学校・学校医の連携を強化し、脊柱側弯症の早期発見に努めていく。 <p style="text-align: right;">（教育部 保健給食課）</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.189

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>教育部</p> <p>(19) 気候変動の影響による平均気温の上昇により、夏場の屋内運動場における児童生徒の熱中症リスクが高くなっている。また、屋内運動場は災害時には避難所としての役割も果たすことから、早期に市内小中学校の屋内運動場へのエアコンを設置すること。そして、屋内運動場における外気の影響を緩和するため、サーモクリップ工法等による断熱対策も実施すること。</p>	<p>・屋内運動場の暑さ対策については、気候変動の影響や学校運営の状況等を踏まえ検討していく。</p> <p>(教育部 学校づくり推進課)</p>	<p>・体育館等暑さ対策費 (24百万円)</p>

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.190

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>教育部</p> <p>(20) 夏の暑さ対策として、屋内外の運動場周辺にミストシャワーを設置すること。熱中症対策は市の基準で作成したマニュアルを基に各学校において、見直しを適切に行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ミストシャワーは、各学校の裁量において学校配分予算内で設置をしている。ミストシャワーは、体感的に涼しさを感じられるというメリットはあるものの、ノズルが詰まって故障することが多い、床が濡れるなどデメリットもあり、一律的な整備は考えていない。 ・教育委員会が平成30年8月に作成した「熱中症事故防止のためのマニュアル」に基づき、各学校が事故防止について、危機管理マニュアルに位置付けている。今後も、実効性のある「危機管理マニュアル」に見直すよう適切な指導・助言を行っていく。 ・また、各学校では、「暑さ指数を計測する人」や「環境省ホームページで暑さ指数を確認する人」等をあらかじめ選任するなど、マニュアルに基づく熱中症事故防止のための対応を確実にやっていく。 <p style="text-align: center;">（教育部 学校づくり推進課、学校教育課）</p>	

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.191

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>教育部</p> <p>(21)文化・芸術に対する児童生徒の意識の高揚を図るための事業を積極的に推進すること。そのため、学校教育関係予算については、将来の本市発展のための資本投資と捉え、十分な予算を確保し、個人の能力や意欲を引き出し「人間力」を高めるための教育を実施すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次豊田市文化芸術振興計画」に基づき、文化施設に加え様々な場所で、子どもたちが多様な文化芸術に触れる機会を増やしていく。 ・子ども向け文化事業をまとめて発信することで、児童生徒の意識高揚を図るとともに、積極的な参加を促す。 (生涯活躍部 文化振興課) ・「心に残る記念事業 中学生のためのコンサート」や「中学校吹奏楽演奏会」等を継続して実施することで、感動体験等を通して心の教育を推進していく。 (教育部 学校教育課) ・若手作家たちの自然や生活の中での体験をもとにした作品を紹介する「(仮)吹けば風」展(6月27日[火]～9月24日[日])、所蔵作家を中心に、1960-70年代の作品に焦点を当てた常設特別展「(仮)粋と波」展(6月27日[火]～9月24日[日])、アメリカの近代建築の巨匠ライトの豊かな建築・デザイン思想を辿る「(仮)フランク・ロイド・ライト」展(10月21日[土]～12月24日[日])、博物学的・文化人類学的手法で制作された作品を紹介する「(仮)未来の驚異の部屋」展(令和6年1月20日[土]～3月24日[日])等の展覧会を開催する。 (生涯活躍部 美術館) 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化事業開催費 (27百万円) ・青少年音楽活動費 (53百万円) ・コンサートホール・能楽堂運営費 (96百万円) ・文化芸術人材育成活用推進費 (9百万円) ・こどもの文化・スポーツ地域活動推進費 (3百万円) ・感動体験事業費 (21百万円) ・児童生徒対象行事費 (2百万円) ・(仮)吹けば風展 (27百万円) ・(仮)粋と波展 (7百万円) ・(仮)フランク・ロイド・ライト展 (45百万円) ・(仮)未来の驚異の部屋展 (36百万円) ・高橋節郎館展覧会開催費 (3百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.192

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>教育部</p> <p>(22) 外国にルーツがある子どもは十分な教育を受け、多様な個性を伸長させることにより、多言語コミュニケーション能力、母国とのネットワーク力等を備えたグローバル人材として本市の経済社会に貢献するとともに、次代の多文化共生社会を担っていく存在である。その育成のため小学校低学年の児童に対し母語保持の支援を積極的に行うこと。また「日本語教育推進法」に基づき、日本語教育の機会拡充に向け、外国人の児童生徒を指導する教員の養成や研修を行うこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・母語保持の支援については、保護者の理解と家庭での働きかけが欠かれないため、就学時健康診断、入学説明会において「母語の力を発達させることの大切さ」を記載した文書の配布や、プレスクールにおいて、直接保護者に説明するなどの啓発を実施している。 ・新たに日本語教育適応学級担当になった教員や、担当経験の浅い教員を対象にした研修や初任者研修を始めとした経年研修等を計画的に実施していく。また、外国人児童生徒等教育アドバイザーにより、各学校の授業づくりの指導助言を継続的に行い、教員の力量向上に努めていく。 (教育部 学校教育課) ・小学校低学年を含めた児童に対する母語保持の支援については、豊田市国際交流協会及びコミュニティ団体等と連携して実施していく。 (生涯活躍部 国際まちづくり推進課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人児童生徒教育推進費 (6百万円) ・人件費(うち、学校日本語指導員) (129百万円) ・多文化共生まちづくり推進費 (27百万円)

公明党豊田市議団「令和5年度 市政に関する予算要望」への回答

No.193

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和5年度当初予算) その他参考事項
<p>教育部</p> <p>(23) 現在プレスクールは、就学間近に行っているが、より早い時期からの支援が求められる。保護者が早い時期から学校や日本の文化などの情報を得るとともに、子どもの成長に伴って必要となる日本語を習得していくことができれば、よりスムーズに学校生活に入ることができる。言語に関しては、乳幼児期からの支援はとても重要である。これらを踏まえ、プレスクールのこども園等での実施とその中で母語での活動時間を確保すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市では、平成25年度からプレスクールとして、小学校就学前の日本語理解が十分でない外国人幼児に対し、公立小学校の入学までに必要な生活適応指導、日本語指導を実施している。 ・プレスクールは、子どもたちが落ち着いて小学校に適応できるようにすることが目的であるため、学校施設での実施が望ましいと考えており、こども園等での実施は、現在のところ考えていない。 (教育部 学校教育課) ・令和2年度に開設した幼児向け日本語教室を継続して実施し、外国人の幼児に向けて就学前から日本語に触れる機会を創るだけでなく、保護者に対しても子どもの言語習得等について共に考える場を引き続き提供することで、外国人の幼児に対して日本語の定着を図っていく。 ・令和4年度から実施している多文化子育てサロンを継続し、引き続き関係機関と連携して、乳幼児を持つ親同士の交流を通じた子育て関連の情報を提供していく。 ・外国人の幼児に対する母語を含む言語習得の支援については、実施方法をプレスクールに限定することなく、幼児向け日本語教室等の関連する事業の中で実施していく。 (生涯活躍部 国際まちづくり推進課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人児童生徒教育推進費 (6百万円) ・多文化共生まちづくり推進費 (27百万円)

